

名称	(社) 全国食肉学校
主たる事務所	群馬県佐波郡玉村町大字樋越1794
代表者	理事長 種市 一正
目的	学校は、食肉の流通改善及び消費拡大を図り、国民生活の向上に資するため、食肉の処理加工流通に関する技能者の養成、職業訓練、研修及び調査研究を行うことを目的とする。
事業概要	(1) 食肉の処理、加工、調理及び販売に関する技能者の養成 (2) 食肉、食肉加工品及び食肉調理品の品質検査等に関する技能者の養成 (3) 職業能力開発促進法第24条第1項の規定に基づき認定を受けた職業訓練 (4) 食肉、食肉加工品及び食肉調理品に関する研修 (5) 食肉及び食肉加工品に関する技術的調査研究 (6) 前各号の目的を達成するために必要な事業

事業報告

I. 事業概況

本校をとり巻く食肉情勢は、景気の長期低迷や衛生・異物混入事故等により、消費不振が続いており、業界全体では活気に乏しい状況が続いている。また、全国的な少子化傾向に加え、各企業とも大幅なリストラ、人員減等経営状況はきわめて厳しい環境下であり、経営難から人的余裕もなく、定員確保は厳しい状況下にあるが、本校あけて募集活動に取り組んだ結果、ほぼ定員に近い学生数は確保できた。しかし、後半に入り我が国初のBSEの発生、さらに年明け早々の表示偽装工作事件の発生による混乱から事業環境は一層深刻になり、本校の入学生数にも大きな影響をおよぼし、入学予定者の取り消しが出るなどで14年度は大幅減となった。

一方、経営状況は低金利が続くなか、運用収入は前年同様低水準となったが、諸々の対策を講じた結果、赤字幅は大幅に圧縮された。

1. 教育内容の充実と実践教育への取り組み

- (1) 各科とも業界ニーズを反映した衛生・品質管理教育、計数管理教育の充実を図った。
- (2) 学生参加型の発表会形式や演習方式をとり入れるなど学生が参加しやすい指導方法の改善、内容の充実を図った。
- (3) 校外実習先との連携をより密にし、指導方法の改善、特に生活指導の徹底を図った。

2. 研修事業強化への取り組み

- (1) 豚カット実践コースの新設、食肉惣菜コースの充実など、より実践的な研修を実施した。

(2) 諸団体、企業を対象にした個別研修（出張研修含む）を大幅に拡大した。

3. 通信教育事業への取り組み

前年度に引き続き通信教育講座（食肉流通業務実践コース）を開催し、過去最高の298名（定員200名）の参加を得た。

4. 資格制度導入への取り組み

（社）全国食肉学校食肉販売技術士制度を新たに導入し34名の参加を得た。

5. 経営体質強化への取り組み

前年度に引き続き諸経費（人件費・教育事業費）の圧縮、研修事業の拡大、通信教育事業の継続、拡大により当初計画に比べ約62%の赤字を圧縮した。年々赤字幅は圧縮しているものの当期収支赤字14,813千円は「事業運営積立金規定」第4条に基づき、事業運営積立金より取り崩し処理する。

6. 学生募集の活動強化

従来よりの募集活動に加え、訪問活動の強化、インターネットの活用、卒業生OBによる通信員制度の導入等により募集活動の強化を進めた。

Ⅱ. 事業別概況

1. 教育事業

(1) 学生の入学・卒業概況

ア. 入学・卒業期日

科	入学期日	卒業期日
総合養成科	4月 5日	3月 1日
食肉販売科	4月 5日	7月11日
食肉加工科	7月17日	10月30日

イ. 入学・卒業・修了生数

区分		科	総合養成科	食肉販売科	食肉加工科	合計	
本 年 度	入 学	入 学 生 数	27	18	8	53	
		出 身	会員・同出資企業	0	5	0	5
			食肉関連企業	0	10	5	15
			食肉専門店等後継者	23	0	1	24
			一 般	4	3	2	9
			海 外	0	0	0	0
	卒 業	修 了 生 数	-	-	-	-	
		卒 業 生 数	27	18	8	53	
	累 計	修 了 生 数	11	-	-	11	
		卒 業 生 数	1,457	179	110	1,746	

(注) 1. 修了生は、総合養成科前期課程のみ修了した者である。

2. 累計は、開校以来の合計数である。

(2) 主要改善・推進事項

ア. 総合養成科

- (ア) 新たな資格制度（食肉販売技術士）の導入にともない、教科編成の体系化と資格試験への取り組みを進めた。
- (イ) 学生の実技習得レベルの向上と平準化を図るため、段階別習得目標の設定と課題学習の充実に努めた。
- (ウ) 調理教育充実のため、調理施設の改造（視聴覚機器の設置等）にあたった。
- (エ) 校外実習の充実を図るため、新たに学習・生活課題を設定するとともに、進度管理を徹底した。また、集合研修の指導研修内容を見直し、学習目標を設定するとともに生活指導を強化した。
- (オ) 德育教育はトイレ掃除など、環境設備の強化に努めるとともに、外部講師による講演会開催など内容の充実に努めた。
- (カ) 実習指導体制の変更及び効率的な使用方法の導入などにより、実習教材費の削減に努めた。

(キ) 「防災訓練」を実施し、寮生活における安全性確保に努めた。

イ. 食肉販売科

- (ア) 学習効果をより高めるため、課題学習の内容を見直すとともに、その充実に努め教育効果をあげた。
- (イ) 実技用テキストの内容充実に努めるとともに、実践的な販売知識の向上及び技術のレベルアップに努めた。
- (ウ) 衛生教育強化のため「食肉衛生」関連教科は、演習形式による授業を導入するとともに教育機器の活用による教育内容の充実に努めた。
- (エ) 「卒業記念発表会」は、派遣先企業、報道機関の参画による成果発表会として開

催し、学習の成果を広く公表するとともに、派遣先との連携強化に努めた。

(オ) 実習教材の効果的な使用等により、経費節減を図った。

ウ. 食肉加工科

- (ア) 各教科の教育内容の再編と指導体制の集約化を進めるとともに、体系的な教育内容の充実に努めた。
- (イ) 週間学習目標を徹底させ教育成果の向上に努めた。
- (ウ) 「課題発表会」「卒業制作展示評価発表会」では、指導体制の充実強化を図り、発表能力の向上に努めた。
- (エ) 卒業制作内容の充実を図るため、準備時間数の増に加えミートデリカ等の関連教科目の時間増を図った。
- (オ) 食肉加工品等の教材処分の効率化に努めた。

(3) 学科別授業内容及び講師の概要

平成13年度の各科の授業時間及び専任講師の割合は次のとおりである。

区分		総合養成科		食肉販売科		食肉加工科	
		時間数	割合	時間数	割合	時間数	割合
学科	専任	404.5	78.8	165.5	78.8	124.5	67.8
	校外	108.5	21.2	44.5	21.2	59.0	32.2
	計	513.0	100.0	210.0	100.0	183.5	100.0
実技	専任	555.5	52.8	232.5	80.3	209.5	66.8
	校外	496.0	47.2	57.0	19.7	104.0	33.2
	計	1,051.5	100.0	289.5	100.0	313.5	100.0
合計	専任	960.0	61.4	398.0	78.7	334.0	67.2
	校外	604.5	38.6	101.5	20.3	163.0	32.8
	計	1,564.5	100.0	499.5	100.0	497.0	100.0

(4) 校外実習先派遣学生数

平成13年度校外実習先（教育指定店）は、次のとおりである。

教育指定店	本社所在地	業 態	実 習 生 数			
			総合	販売	加工	計
アンデスハム（株）	東京都台東区	食肉加工・卸売業	2	0	3	5
伊勢湾飼料畜産（株）	三重県津市	食肉加工・卸売業	2	0	0	2
（有）尾島肉店	神奈川県藤沢市	食肉加工・小売業	0	0	0	0
（株）紀ノ国屋	東京都国立市	スーパー	3	0	0	3
群馬畜産加工販売農協連	群馬県佐波郡	食肉加工・卸売業	0	0	1	1
（株）コダマ	東京都目黒区	食肉加工・卸売業	2	0	3	5
（株）コモディイイダ	東京都北区	スーパー	6	18	0	24
（株）サトウ食品	東京都北区	食肉加工・小売業	2	0	0	2
（株）名古屋全協食品	愛知県小牧市	食肉卸売業	0	0	0	0
（株）日本精肉店	京都府城陽市	食肉小売業	2	0	0	2
（株）人形町今半	東京都中央区	食肉小売業	2	0	0	2
（株）豚市商店	愛知県知立市	食肉卸売業	2	0	0	2
（合）村上商店	東京都武蔵野市	食肉小売業	1	0	1	2
（株）モリタ屋	京都府京都市	食肉小売業	3	0	0	3
合	計		27	18	8	53

注記：科別実習期間

- ①総合養成科（10月 4日～12月28日）
- ②食肉販売科（ 6月22日～ 6月28日）
- ③食肉加工科（ 9月11日～ 9月21日）

(5) 学生の表彰

「卒業生表彰細則」に基づき卒業式において、次のとおり表彰した。

(学校長賞)

賞	総合養成科	食肉販売科	食肉加工科
優 秀 賞	松南 誠	橋本 秀章	松井 隆哉
	谷口 明広	中司 秀行	中村伸二郎
	森下 剛州		
技 能 賞	守山 宏幸		
	日野 元聖		
努 力 賞	増淵 貴之	松本 恒平	箕 文置
	吉川 正洋	岩元 久美	
	溝越 要	中野 健三	
		大下 浩	

(褒 賞)

褒 賞 名	総合養成科	食肉販売科	食肉加工科
農林水産省生産局長賞	松南 誠	橋本 秀章	松井 隆哉
群馬県知事賞	谷口 明広		
農畜産業振興事業団理事長賞	森下 剛州	中司 秀行	中村伸二郎
群馬県職業能力開発協会会長賞	守山 宏幸 日野 元聖		

(6) 資格取得概況

ア. 技能照査合格者

「職業能力開発促進法」に基づく技能照査に総合養成科27名全員が合格「食肉加工製造科技能士補」に認定された。

イ. 食肉販売技術士資格試験合格者

(社)全国食肉学校食肉販売技術士資格認定委員会が認定する資格試験に、総合養成科27名が受験し22名が合格した。

ウ. 食品衛生責任者資格取得

都道府県保険所が認定する食品衛生法に基づく食品衛生責任者講習会を受講し「食品衛生責任者」に総合養成科22名が認定された。

(7) 卒業生の就職状況

希望者15名全員が、小売専門店(4名)、卸業(7名)、加工メーカー(4名)へ就職した。

2. 研修事業

(1) 主催、共催及び協賛研修会は、別紙1「平成13年度研修事業実施状況」のとおり11回実施した。(前年比1回増)

(2) 主催研修会は、実施内容を精査するとともに今年度新たに短期コース(惣菜デリカコース、豚枝肉カッティング実践コース)と食肉販売技術士技能講習会に取り組んだ。

(3) 一般研修会は、関係団体、各企業との連携をさらに充実させ、個別企業オリジナル研修会を拡大した。

(4) 研修会活動促進のためリーフレットの見直し改善、DMの拡大、個別訪問の強化、顧客のデータベース化等への取り組みを進めた。

3. 研究事業

(1) 実施状況

別添「長期研究事業実施計画」のとおり、6テーマについて実施した。

(2) 調査・研究結果の普及・広報

研究結果の評価は、「平成13年度事業報告書」としてとりまとめ、会員等本校関係先に配布するとともに、教育・研究事業に活用する。また、調査結果の一部はLIN(畜産情報ネットワーク)によるインターネットホームページに掲載公表した。

4. 補助事業

食肉産業従事者高度技術教育(通信教育講座)

本講座は、開設後3年目となるが年々受講生は増加し、今期は298名(定員200名)の参加を得た。

ア. 実施経過

実施要項に基づき6月より募集を開始し、8月開講、3月のスクーリング(3泊4日)をもって修了した。

イ. 受講者の状況

教育内容が食肉の生産・流通・加工・販売と幅広い分野にわたる専門的な業務知識を提供することから、受講生も食肉業界のあらゆる業種・年齢層となっている。

Ⅲ. 運営管理

1. 収支改善策の推進

事業の効率化及び収支改善を図るため研修事業の拡大、人件費をはじめとする諸経費の削減に努めた。

2. 施設の改修・整備及び見直し

(1) 厨房内食品庫の改修及び調理教室にビデオ装置一式、スチームオープン1台を整備した。

(2) 老朽化した舎宅について処分方法等を検討した。

3. 諸規定の見直し

(1) 資格制度（食肉販売技術士）の導入に伴う細則、実施要領及び資格認定委員会運営要領を制定した。

(2) 図書管理内規の見直しを行い一部改正を行った。

4. 同窓会活動の活性化

卒業生のフォロー研修も含めた各種研修会を実施した。

5. 学生募集活動の強化

(1) 「平成13年度学生募集活動具体策」及び「活動スケジュール」に基づき、本年度は特に高等学校への働きかけを強化した。

(2) 募集活動を一層強化するため卒業生を対象に「FMA通信員」制度を設置し、募集活動のネットワークづくりを行った。

Ⅳ. 主な報告事項

1. 会員の異動

	前年度末	入会	脱退	期末
会 員	54	0	21	33

合併に伴う脱退

青森県経済農業協同組合連合会	(全農への合併)	平成13年	4月	1日
山形県経済農業協同組合連合会	(全農への合併)	平成13年	4月	1日
山形県庄内経済農業協同組合連合会	(全農への合併)	平成13年	4月	1日
新潟県経済農業協同組合連合会	(全農への合併)	平成13年	4月	1日
栃木県経済農業協同組合連合会	(全農への合併)	平成13年	4月	1日
千葉県経済農業協同組合連合会	(全農への合併)	平成13年	4月	1日
山梨県経済事業農業協同組合連合会	(全農への合併)	平成13年	4月	1日
長野県経済事業農業協同組合連合会	(全農への合併)	平成13年	4月	1日
富山県経済農業協同組合連合会	(全農への合併)	平成13年	4月	1日
石川県経済農業協同組合連合会	(全農への合併)	平成13年	4月	1日
岐阜県経済農業協同組合連合会	(全農への合併)	平成13年	4月	1日
三重県経済農業協同組合連合会	(全農への合併)	平成13年	4月	1日
滋賀県経済農業協同組合連合会	(全農への合併)	平成13年	4月	1日
京都府経済農業協同組合連合会	(全農への合併)	平成13年	4月	1日
大阪府経済農業協同組合連合会	(全農への合併)	平成13年	4月	1日
兵庫県経済農業協同組合連合会	(全農への合併)	平成13年	4月	1日
岡山県経済農業協同組合連合会	(全農への合併)	平成13年	4月	1日
広島県経済農業協同組合連合会	(全農への合併)	平成13年	4月	1日
高知県経済農業協同組合連合会	(全農への合併)	平成13年	4月	1日
福岡県農業協同組合連合会	(全農への合併)	平成13年	4月	1日
長崎県経済農業協同組合連合会	(全農への合併)	平成13年	4月	1日

2. 役員の変動

区 分	前年度末	就任	辞任	期 末
常勤理事	2	0	0	2
非常勤理事	10	4	5	9
監事	3	0	1	2
計	15	4	6	13

(1) 就 任

理 事 穂満 史郎 (学 識 経 験 者) 平成13年 5月23日
 理 事 穴戸 弘明 (鯉淵学園 学 園 長) 平成13年 5月23日
 理 事 北井 勝 (株式会社組合貿易常務取締役) 平成13年 5月23日
 理 事 栗原 貯 (学 識 経 験 者) 平成13年 5月23日

(2) 辞 任

理 事 中村 裕三 (全 中 常 務 理 事) 平成13年 5月22日
 理 事 今村 行男 (福島県経済連 常 務 理 事) 平成13年 5月22日
 理 事 榛葉 猪久雄 (静岡県経済連 代表理事専務) 平成13年 5月22日
 理 事 堀田 茂芳 (兵庫県経済連 常 務 理 事) 平成13年 5月22日
 理 事 北井 勝 (株式会社組合貿易常務取締役) 平成13年 6月22日

監 事 高木 鵬二 (全 共 連 常 任 監 事) 平成13年 5月22日

3. 学校運営委員会委員の変動

	前年度末	就任	辞任	期 末
運営委員	9	2	2	9

(1) 就 任

小田部 征一 (群馬県経済連 常 務 理 事) 平成13年 7月17日
 藤 田 猛 (全農岡山県本部 県 本 部 長) 平成14年 1月 9日

(2) 辞 任

青海 正光 (群馬県経済連 常 務 理 事) 平成13年 7月16日
 本松 允之 (全農岡山県本部 運営委員会副会長) 平成14年 1月 8日

4. 職員の変動

区分	増減		前年度末			増			減			期 末		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
総務部	3	1	4	1	0	1	1	0	1	3	1	4		
教務部	4	0	4	1	0	1	0	0	0	5	0	5		
研究研修所	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1		
計	8	1	9	2	0	2	1	0	1	9	1	10		

(注) 総務部長兼教務部長は総務部所属とした。

(1) 採 用

田 中 智 洋 平成14年 1月15日
 時 国 敏 平成14年 1月24日

(2) 退 職

阿久津 秀 行 平成14年 3月31日

5. 主要業務処理・行事等

月	日	事 項
4	1	平成14年度学生募集開始
	5	総合養成科第37期生・食肉販売科第12期生入学式
	24	平成12年度事業監査
5	16	第1回理事会
	23	第28回通常総会 第2回理事会
6	1	平成14年度入学者願書受付開始
7	11	食肉販売科第12期生卒業式
	18	食肉加工科第12期生入学式
8	1	平成13年度通信教育講座開講
	29	教育指定店会議
10	30	食肉加工科第12期生卒業式
1	16	総合養成科校外実習体験発表会・教育指定店会議
	18~26	食肉販売技術士技能講習会
	27	食肉販売技術士資格認定試験
2	14	学校運営委員会
	21	食肉販売技術士資格認定委員会
	24	卒業記念感謝祭2002
3	1	総合養成科第37期生卒業式
	11~14	通信教育講座スクーリング
	25	通信教育講座検討委員会

I 収支計算書 総括表

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

1. 収入の部

科 目	合 計	普通財産会計		基本財産会計	特別会計	
		一 般 会 計	(償還型収益事業)		食肉販売技術教育 高度技術教育	食肉販売技術教育
教育事業収入	72,286,000	72,286,000	0	0	0	0
研修事業収入	23,033,905	23,033,905	0	0	0	0
基本財産繰入金収入	46,847,292	46,847,292	(6,225,000)	0	0	0
普通財産運用収入	158,632	158,632	0	0	0	0
会 費 収 入	32,200,000	32,200,000	0	0	0	0
雑 収 入	2,863,110	2,863,110	0	0	0	0
引当金取崩収入	25,241,765	25,241,765	0	0	0	0
特別会計繰入金収入	14,576,723	14,576,723	0	0	0	0
新築貯蓄管理費収入	12,101,653	12,101,653	(12,101,653)	0	0	0
基本財産運用収入	46,847,292	0	46,847,292	46,847,292	0	0
特定預金取崩収入	3,559,500	0	0	3,559,500	0	0
普通財産繰入金収入	21,896,295	0	0	21,896,295	0	0
受 捐 収 入	10,430,000	0	0	0	10,430,000	0
補助事業収入	15,120,967	0	0	0	15,120,967	0
当期収入合計	377,263,134	229,409,030	(18,326,633)	72,303,057	25,550,967	25,550,967

注記：償還型収益事業については、一般会計の中に含まれているので() 番とした。
消費税の会計処理は、賦課方式を採用している。

1. 普通財産収支計算書

(単位:円)

科目	合計		普通財産会計 (貸借対照表等)		基本財産会計		特別会計	
	予算(千円)	決算(円)	予算(千円)	決算(円)	予算(千円)	決算(円)	予算(千円)	決算(円)
教育事業費	41,543,831	41,543,834	41,543,834	41,543,834	0	0	0	0
研究事業費	9,991,845	9,991,825	9,991,825	9,991,825	0	0	0	0
役員報酬費	16,139,318	16,139,328	16,139,328	16,139,328	0	0	0	0
人件費	76,000,578	76,000,578	76,000,578	76,000,578	0	0	0	0
業務費	14,858,664	14,858,664	14,858,664	14,858,664	0	0	0	0
雑費	9,907,100	9,907,100	9,907,100	9,907,100	0	0	0	0
繰上金	17,162,951	17,162,951	17,162,951	17,162,951	0	0	0	0
繰下金	102,003	102,003	102,003	102,003	0	0	0	0
基本財産繰入金	21,896,295	21,896,295	21,896,295	21,896,295	0	0	0	0
引当金繰入金	5,448,420	5,448,430	5,448,430	5,448,430	0	0	0	0
現在型券金	1,029,500	1,029,500	1,029,500	1,029,500	0	0	0	0
研究研修管理費	16,228,572	16,228,572	16,228,572	16,228,572	0	0	0	0
固定資産取得費	3,559,500	3,559,500	3,559,500	3,559,500	0	0	0	0
減価償却費	21,665,080	21,665,080	21,665,080	21,665,080	0	0	0	0
固定資産処分損	231,215	231,215	231,215	231,215	0	0	0	0
普通財産繰入金	46,847,292	46,847,292	46,847,292	46,847,292	0	0	0	0
特別事業費	25,550,967	25,550,967	25,550,967	25,550,967	0	0	0	0
当期収支差額	377,263,134	377,263,134	229,409,080	229,409,080	(17,431,592)	72,303,087	0	25,550,967

2. 支出の部

科目	支		出		収		入		
	予算(千円)	決算(円)	消化率	差額(円)	予算(千円)	決算(円)	達成率	差額(円)	
教育事業費	41,940	41,543,834	92.4	3,396,166	70,180	72,286,000	103.0	2,106,000	
教材料費	2,090	2,427,866	116.2	▲ 337,866	入学金収入	6,350	6,650,000	104.7	300,000
実習材料費	6,280	4,637,970	73.9	1,642,030	授業料収入	33,600	34,725,000	103.3	1,125,000
校外実習費	1,440	1,438,057	99.9	1,943	寮費収入	9,300	9,476,000	101.9	176,000
行外実習費	220	182,600	83.0	37,340	食費収入	19,930	20,335,000	102.0	406,000
講師謝金	2,180	2,171,113	99.6	8,887	受給料収入	1,000	1,100,000	110.0	100,000
教育図書費	320	163,032	50.9	156,968	研修事業収入	23,800	23,033,805	96.8	▲ 766,095
指導費	1,130	1,056,261	94.5	61,739	基本財産繰入金収入	47,230	46,847,292	99.2	▲ 382,708
麻費交通費	940	884,071	94.1	55,329	普通財産運用収入	280	158,632	56.7	▲ 121,368
保健衛生費	1,300	590,456	45.4	709,544	受取利息	210	399,600	17.7	▲ 120,400
防火施設費	9,000	8,276,364	92.0	723,616	預金利息	70	69,032	98.6	▲ 968
給食費	20,000	19,668,924	98.3	331,076	会費収入	32,200	32,200,000	100.0	0
備材り入料	40	34,440	86.1	5,580	会費収入	32,000	32,000,000	100.0	0
研究研修費	11,250	9,991,825	88.8	1,258,175	賛助会費収入	200	200,000	100.0	0
研究事業費	1,200	666,679	57.2	513,421	助成金収入	20	0	0.0	▲ 20,000
研修事業費	10,050	9,305,246	92.6	744,754	助成金収入	20	0	0.0	▲ 20,000
役員報酬	16,400	16,139,328	98.4	260,672	補助金収入	0	0	-	3,000
人件費	76,320	76,000,578	99.6	319,422	雑収入	1,940	2,903,110	152.7	1,023,110
職風給与	58,000	56,312,319	97.1	1,687,681	引当金繰入金	49,250	25,241,765	51.3	▲ 21,008,236
法定福利費	7,700	8,972,406	116.6	▲ 1,272,406	退職給与引当金取崩	9,240	5,399,600	101.7	159,600
厚生費	680	664,723	97.6	15,277	退職慰勞引当金取崩	1,030	1,029,500	100.0	500
職風給与金	700	651,530	93.1	48,470	事業運営積立金取崩	28,980	14,812,666	38.0	▲ 21,167,336
退職給与金	9,240	9,399,600	101.7	▲ 159,600	特別会計繰入金収入	0	14,576,723	-	14,576,723
業務費	15,040	14,858,664	98.8	181,316	研究研修管理費収入	12,910	12,101,663	93.7	▲ 808,347
学校行事費	170	166,796	98.1	3,204					
旅費交通費	2,750	2,748,717	100.0	1,283					
会議費	800	796,236	99.5	3,764					
交際費	1,020	1,016,588	99.7	3,412					
広報費	3,000	2,986,856	99.6	13,144					
事務用品費	4,200	4,122,924	98.2	77,066					
消耗品費	100	73,035	73.0	26,965					
調査情報費	3,000	2,947,502	98.3	52,498					
施設負担金	9,990	9,007,100	90.2	982,900					
公租公納	9,490	8,589,600	90.6	900,400					
負担金	500	417,500	83.6	82,600					
施設費	17,490	17,162,951	98.1	327,043					
水道光熱費	870	771,976	88.7	98,024					
修繕費	8,000	5,999,050	100.0	950					
施設管理費	5,140	5,084,104	98.9	55,796					
保険料	320	310,150	96.9	9,850					
賃借料	4,860	4,739,412	97.5	120,588					
消耗品費	100	82,686	82.7	17,314					
車両管理費	200	125,473	87.7	24,527					
雑費	150	102,003	68.0	47,997					
基本財産繰入金支出	22,000	21,896,295	99.5	103,705					
減価償却引当金繰入	21,760	21,665,080	99.6	94,920					
固定資産処分損繰入	240	231,215	96.3	8,785					
引当金繰入金	5,700	5,448,430	95.6	251,670					
退職給与引当金繰入	4,180	3,929,203	94.0	250,797					
退職慰勞引当金繰入	1,520	1,519,227	99.9	773					
補助金支出	0	0	0	0					
退職慰勞金支出	1,030	1,029,500	100.0	500					
研究研修管理費	17,500	16,228,572	92.7	1,271,428					
特別会計繰入金支出	0	0	0	0					
予備費	0	0	0	0					
支出合計	237,810	229,409,080	96.6	8,400,920	収入合計	337,810	229,409,080	86.6	▲ 8,400,920

2. 基本財産収支計算書

(1) 収入の部

科 目	予算(千円)	決算(円)	達成率	差 額 (円)
基本財産運用収入	47,230	46,847,292	99.2	▲ 382,708
基本財産運用利息	41,000	40,622,292	99.1	▲ 377,708
基本財産賃貸料	6,230	6,225,000	99.9	▲ 5,000
特定預金取崩収入	3,580	3,559,500	99.4	▲ 20,500
基本財産預金取崩収入	3,580	3,559,500	99.4	▲ 20,500
普通財産繰入金収入	22,000	21,896,295	99.5	▲ 103,705
減価償却引当金見合額	21,760	21,665,080	99.6	▲ 94,920
固定資産処分損見合額	240	231,215	96.3	▲ 8,785
収入合計	72,810	72,303,087	99.3	▲ 506,913

(2) 支出の部

科 目	予算(千円)	決算(円)	消化率	差 額 (円)
固定資産取得費支出	3,580	3,559,500	99.4	20,500
建物付属設備	1,910	1,904,700	99.7	5,300
備 品	1,670	1,654,800	99.1	15,200
減価償却費支出	21,760	21,665,080	99.6	94,920
固定資産処分損支出	240	231,215	96.3	8,785
普通財産繰入金支出	47,230	46,847,292	99.2	382,708
支出合計	72,810	72,303,087	99.3	506,913

3. 特別会計収支計算書

(1) 食肉産業従事者高度技術教育(通信教育講座)

(単位:円)

	項 目	金 額
収 入	受 講 料 収 入	10,430,000
	補 助 事 業 費 収 入	15,120,967
	計	25,550,967
支 出	特 別 事 業 費	25,550,967
	計	25,550,967
差 引		0

名称	(社) 全国食肉買参協会
主たる事務所	大阪市住之江区南港南5-2-48
代表者	会長 高橋 成暢
目的	本会は、食肉卸売市場の運営の適正化と食肉流通の合理化を図り、もって国民の食生活の安定と畜産の振興に資することを目的とする。
事業概要	(1) 食肉市場取引の改善及び合理化に関する事業 (2) 食肉規格取引に関する調査研究及び普及促進 (3) 食肉の需給及び売買参加者の事業運営に関する調査研究並びに売買参加者に対する指導及び情報の提供 (4) 生産者及び卸売業者との情報交換に関する事業 (5) その他本会の目的を達成するために必要な事業

平成13年度 事業報告

自 平成13年4月 1日
至 平成14年3月31日

I 会議等の開催

本会の運営及び事業の適性かつ円滑な推進を図るため、総会・理事会・理事長会・役員会の会議を開催した。

1. 第26回通常総会

平成13年6月8日(金) 午後2時30分
東京・虎ノ門パストラル 「桔梗」の間

- 第1号議案 平成12年度事業報告承認に関する件
 - 第2号議案 同 収支決算の承認に関する件
 - 第3号議案 平成13年度事業計画承認に関する件
 - 第4号議案 同 収支予算及び会費の賦課並びに徴収方法に関する件
 - 第5号議案 借入金最高限度額決定に関する件
 - 第6号議案 役員改選に関する件
- 以上6議案について審議し、原案通り承認可決された。

次いで午後3時50分より、会員並びに会員の組合員出席者の研修を図るため下記のとおり記念講演会が開かれた。

テーマ 「経済環境の変化と食品流通の未来」
講 師 大阪市立大学 副学長
惣宇利 紀男 教授

2. 開設25周年記念式典・祝賀会

平成13年6月8日 午後6時 東京・虎の門パストラル「蘭」の間

第1部 式典 表彰式

☆ 農林水産省 生産局 局長賞

個人受賞者 2名

☆ 農畜産業振興事業団 理事長賞

団体受賞者 1名

個人受賞者 4名

☆ 社団法人、日本食肉協議会 会長賞

団体受賞者 1名

個人受賞者 5名

☆ 財団法人 日本食肉流通センター 理事長賞

団体受賞者 1名

第2部 祝賀会

84名のご参加を頂き盛会のうちに終了した

3. 理事会（理事会・理事長会・三役会を含む）

(1) 平成13年度第1回理事会・理事長会

平成13年6月8日 午前11時～ 於：虎ノ門パストラル（おもと）

第1号議案 来賓並びに会員出席者確認の件

第2号議案 総会に提出する議案審議の件

第3号議案 総会進行の役割に関する件

第4号議案 役員改選に関する件

第5号議案 25周年記念式典及び祝賀会進行の件

上記5議案について審議し、原案通り承認可決された。

(2) 平成13年度第2回理事会（理事長会）

平成14年1月8日 午後1時40分～ 於：帝国ホテル、月光の間

第1号議案 平成13年度事業経過報告の件

第2号議案 理事1名（副会長逝去に伴う役員構成の件）

上記2議案について審議し、原案通り承認可決された。

(3) 平成13年度第3回理事会（理事長会）

平成14年2月28日 午後3時～ 於：（社）日本食肉協議会会議室

第1号議案 BSE対策団体連絡会議に係わる農水大臣への要望書提出の件

第2号議案 平成13年度BSEに対する「国産牛肉需要回復等緊急対策」の件

上記2議案について審議し、原案通り承認可決された。

(4) 平成13年度第4回理事会（理事長会）

平成14年3月26日 午後1時30分～ 於：（社）日本食肉協議会
会議室

第1号議案 平成13年度事業報告の件

第2号議案 平成13年4～6月暫定予算に関する件

第3号議案 BSE関連補助事業に関する件

上記3議案について審議し、原案通り承認可決された。

II 事業

食肉卸売市場の運営の適正化と食肉流通の合理化及び消費の拡大を図りもって国民の食生活の安定と畜産の振興を図る目的のため次の事業を実施した。

1. 組織強化に関する事業

組織の充実強化を図るため、会員及び食肉市場関係者等と連絡調整会議を開催するとともに、未加入買参組合への勧誘に種々努力を積み重ねてきたが、本年度については遺憾ながら新規加入の実現がみられず次年度への継続事業として努力目標の確認にとどまった。

2. 会報発行

機関誌「全買協ジャーナル」の年2回発行を実施し、会員の意志の疎通と親睦を図り、食肉関係者との親密なるムードの高揚に大いに効果を得た。

(1) 第42号 平成13年8月1日 発行

(2) 第43号 平成14年2月1日 発行

3. 食肉流通機能強化対策研究事業

食肉流通の国際化進展のなかで我が国の食糧安全保障を踏まえつつ健全な食肉卸売市場売買参加者として食肉卸売市場における運営の適正化と流通の機能強化に係わる諸問題について、日本食肉協議会の委託をうけて研究調査・研修等を実施し食肉流通の近代化・合理化を推進するとともに、市場流通の振興強化改善に務めた。

その事業内容は次のとおり実施し事業完了した。

(1) 売買参加者営業実態調査事業

別冊、調査報告書とおり、結果を取りまとめ組員各位の経営環境の改善、と自主努力の「らしんばん」とされ今後の事業繁栄のひとつの指標に活用されれば幸甚と考える。

(2) 食肉流通環境対策専門委員会開催事業

① 専門委員会

目的

市場法の改正及び各地区食肉市場の設備整備等の急速化に伴い、食肉流通の環境の変化と消費マインドの変化等により、売買参加者の事業運営の将来に变革を余儀なくされる環境の中で、売買参加者にとって最も有意義な事業の展望を弄るため、専門委員会を設置し、具体的項目別に調査・研究検討を専門的に実施し、売買参加者の資質の向上と意欲の昂揚を図ることを目的とした専門委員会を開催した。

② 研究会の開催

売買参加者の資質の向上を図るため、学識経験者を講師として、研修会を各地で開催した。

テーマ 経済環境の変化と食品流通の未来

講師 大阪市立大学 副学長

教授 惣宇利 紀男 氏

4. BSE関連知識普及事業

補助金の交付決定による

平成13年度BSE発生に伴う、国産牛肉消費回復と一般消費者への安全と安心を供給できる、知識普及の為「平成13年度BSE関連知識普及事業助成実施要領」に基づき、社団法人 全国食肉買参協会が事業実施主体となり広報活動を行い、媒体として「全国食肉買参協会BSEパンフレット」の小冊子を発刊した。

その他庶務事項

1. 次のとおり、会員及び関係団体等の各種行事に役職員が参加した。

- (1) 4月12日 平成12年度 会計監査(福岡買参事務所兼岩橋事務局長)(福岡)
- (2) " 18日 故 京谷昭夫氏偲ぶ会 (東京)
- (3) " 23日 卸売市場法制定30周年記念祝賀会 (東京)
- (4) 5月18日 (社)日本食肉協議会総会が開催された (東京)
- (5) " 29日 卸売市場協会 懇親会 (東京)
- (6) " 29日 (財)日本食肉流通センター 評議委員会 (東京)
- (7) 6月 8日 全買協 第26回総会・設立25周年記念式典を開催した (東京)
- (8) " 11日 (財)日本食肉流通センター開業20周年記念式典を開催された (東京)
- (9) " 15日 (社)日本食肉協議会 食肉講習会 (東京)
- (10) " 21日 門口 昭二 松原買参前理事長 逝去 (大阪)
- (11) 7月 3日 畜産飼料調査会 総会が開催された (東京)
- (12) 8月31日 昭三八会 総会が開催された (東京)
- (13) 9月 6日 卸売市場強化委員会 (東京)
- (14) " 11日 BSEに関する説明会 (東京)
- (15) " 26日 (財)伊藤記念財団20周年記念式典 (東京)
- (16) " 28日 BSE防疫対策生産者対策等説明会 (東京)
- (17) 10月17日 卸売市場強化委員会 (東京)
- (18) " 22日 BSE問題に係わる陳情書提出 (東京)
- (19) " 24日 卸売市場強化総合検討委員会(第1回) (東京)
- (20) " 30日 (社)日本食肉市場卸売協会(調整保管) (東京)
- (21) 11月 9日 (財)日本食肉流通センター ちくさんフェア (川崎)
- (22) " 12日 田中金太郎 理事 秋の叙勲 勲五等端宝章 受章 (東京)
- (23) " 23日 伊藤 考 副会長 逝去 (名古屋)
- (24) " 26 27日 故伊藤 考 氏(副会長)葬儀 (名古屋)
- (25) " 30日 卸売市場強化総合検討委員会(第2回) (東京)
- (26) 12月13日 卸売市場強化総合検討委員会(第3回) (東京)
- (27) 1月 8日 (社)日本食肉協議会賀詞交換会 (東京)
- (28) " 8日 平成13年度第2回理事会 (東京)
- (29) " 9日 京都買参研修会 (京都)
- (30) " 21日 卸売市場強化総合検討委員会(第4回) (東京)

- (31) 2月15日 大阪買参研修会 (大阪)
- (32) " 17日 農林水産大臣と語る会 (東京)
- (33) " 20日 卸売市場強化総合検討委員会(第5回) (東京)
- (34) " 28日 平成13年度第3回理事会 (東京)
- (35) 3月17日 岡山県食肉地方卸売市場落成式 (岡山)
- (36) " 18日 (財)日本食肉流通センター評議委員会 (東京)
- (37) " 18日 食品普及推進セミナー (東京)
- (38) " 22日 BSEに関する説明会 (東京)
- (39) " 26日 (社)日本食肉協議会理事会 (東京)
- (40) " 26日 平成13年度第4回理事会 (東京)
- (41) " 28日 卸売市場強化総合検討委員会(第6回) (東京)

【以上41項目】

2・卸売市場競争力強化総合検討委員会の件

農林水産省総合食料局による、同委員会の食肉関係の委員に 高橋成暢 会長が委嘱され、平成13年10月24日を第1回として、13年度中、第6回まで出席され、本年度も続行中である。

3・公益法人の情報公開の件

農林水産省生産局長命でインターネットによるディスクロージャーの要請があり、可能な限り、平成13年度中に、最新の業務及び財務等に関する資料を、インターネットにより公表するよう促された、よって平成14年1月25日付で、ホームページを開設した。

URL

<http://www.disclo-koeki.org/02a/00046/index.html>

情報の更新は原則として年1回決算終了後とする。

※ 会員数 14

平成13年度 収支決算書

総収入額 21,098,087円

総支出額 20,983,024円

差引繰越額 115,063円

自 平成13年4月 1日

至 平成14年3月31日

収入の部

科 目	平成13年度 予 算 額	平成13年度 決 算 額	対 予 算 増 減	備 考
会 費	4,200,000円	4,200,000円	0円	
受託事業費収入	9,500,000	13,537,880	4,037,880	
寄 付 金	0	0	0	
受 取 利 息	1,000	369	4631	
雑 収 入	1,800,000	3,133,655	1,333,655	
前期繰越金	226,183	226,183	0	
収入合計 (A)	15,727,183	21,098,087	5,370,904	

支出の部

科 目	平成13年度 予 算 額	平成13年度 決 算 額	対 予 算 増 減	備 考
I. 管 理 費	3,981,907円	4,007,386円	75,479円	
1. 事務所費	192,000	192,000	0	
2. 役員給料	2,700,000	2,700,000	0	
3. 事務費	1,039,907	1,115,386	75,479	
消耗品費	60,000	19,740	-40,260	
印刷費	33,000	0	-33,000	
通信費	70,000	82,500	12,500	
旅費交通費	300,000	323,000	23,000	
電話料	103,000	222,200	119,200	
交際費	30,000	82,000	52,000	
慶弔費	50,000	35,000	-15,000	
負担金	150,000	150,000	0	
光熱費	42,500	0	-42,500	
雑費	20,000	33,888	13,888	
支払利息	106,707	92,358	-14,349	
福利厚生費	74,700	74,700	0	
II. 会 議 費	555,069	730,000	174,931	
1. 総会費	305,069	500,000	194,931	
2. 理事会費	250,000	230,000	-20,000	
III. 事 業 費	10,350,000	14,243,680	3,893,680	
1. 組織強化事業費	50,000	50,000	0	
2. 会報発行費	800,000	582,800	-217,200	
3. 受託事業費	9,500,000	13,610,880	4,110,880	
営業実態調査	5,000,000	5,025,000	25,000	
流通機能強化対策	4,500,000	4,548,000	48,000	
補助金事業費(BSE)	0	4,037,880	4,037,880	
IV. 特別費(25附誌)	0	2,001,958	2,001,958	
V. 予備費	890,207		-890,207	
支出合計 (B)	15,727,183	20,983,024	5,255,841	

平成13年度事業報告書

自 平成13年4月1日

至 平成14年3月31日

名称	(社)全国畜産経営安定基金協会
主たる事務所	千代田区内神田1-4-2 コジマビル
代表者	会長 宮田 勇
目的	農業協同組合及び農業協同組合連合会が行う畜産経営安定長期平均払事業の円滑な実施の促進を図る等、畜産経営の安定的発展及び我が国たん白食糧の安定的供給の確保に資する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> (1) 平均払事業に係る損失の補償 (2) 平均払事業に係る必要原資の融通 (3) 平均払事業促進のための助成 (4) その他前条の目的を達成するために必要な事業

1 事業の概要報告

(1) 長期平均払事業

① 事業の普及推進について

平均払事業を実施している各県の農協等担当役員を対象とした全国ベースの事業研修会及び鹿児島県中央会の協力の下で同県下の農協等担当者を対象に実務研修会を開催し、事業内容の解説・平均払事業の普及推進をはかるとともに、各県中央会に対農協での普及拡大を促進するよう推進協力を要請した。

また、事業主体会員で、現在、平均払事業を実施していない農協を有する県農協中央会に対する、農協の平均払事業再開に向けた要請に併せ、事業主体会員へ直接巡回等により、契約更新についての事務手続き等、促進につとめた。

② 平均払事業の促進について

平均払事業の普及推進につとめる都道府県農協中央会に対し、農協での平均払事業を促進指導するための活動を要請し、活動委託費を支出した。

併せて、平均払事業の普及・拡大について具体的計画をもつ会員農協に対し、事業促進費を支出し、事業基盤の維持・拡充をはかった。

③ 事業主体会員、事業出資金の推移について

ア 事業主体会員

平成13年度末の事業主体会員数は、脱退・合併等により256会員となった。

〔事業主体会員数の推移〕

	平成12年度末 会員数	269
期中	脱退 会員数	5
	合併による減少数	8
	平成13年度末 会員数	256

イ 事業出資金(仮払事業基金)

平成13年度末の事業出資金は、会員の脱退等により2,030,800千円となった。

(事業出資金の推移) (単位:千円)

平成12年度末 出資金額		2,036,300
期中	増資(農協)	1,700
	脱退等による払戻し額	7,200
平成13年度末 出資金額		2,030,800

注:増資内訳のうち、1,500千円については基本財産から振り替えた。

④ 損失補償事業について

ア 損失補償契約額

平成13年度末の事業主体会員256のうち、損失補償契約数は96会員となり、前年度より5会員減少した。

損失補償契約額は新規加入・契約変更等により、前年度より340,020千円増加し、7,085,035千円となった。

イ 損失補償の実行

平成13年度に実行した損失補償の件数は0件、損失補償実行額は0円であった。

年度内において、事業実施農協から7件の事前審査の申し入れがあったが、個別審査の結果、経営中止農家の資産状況について再調査を要する等、損失補償実行要件に満たないものがあり、2件の請求取り下げを除き、5件の経営中止農家の損失補償請求については持ち越し、今後、継続して検討をすることとなった。

長期平均払事業開始(昭和51年度)以降、平成13年度までに実行した損失補償額の累計は、287件、2,036,775千円となっている。

⑤ 取り崩し基金(特別負担金、特別負担助成金)について

平成13年度における損失補償の実行に伴う特別負担金額は、損失実行がなかったことから0円となり、特別負担金と同額助成の農畜産業振興事業団(社団法人中央畜産会)からの助成金交付はなく、取り崩し基金の実績はない。

(2) 肥育素牛導入事業

① 事業の普及推進について

ア 畜産主産地県中央会及び過去肥育素牛導入事業を実施していた農協に対する事業推進に努めたが、長期にわたる低金利下で事業環境は好転せず、事業への新規加入は得られなかった。

イ 実施農協に対し、「肥育素牛導入事業活性化促進支援費」を継続支出し、本事業の維持・促進をはかった。

ウ 肥育素牛導入事業に係わる事務の軽減をはかるため電算による事務処理システムを開発し、事業実施農協からの要請に応え、稼働を開始した。

エ 事業の円滑な継続実施のため、実施農協等への現地巡回を行った。

② 事業の実施状況について

ア 実施農協等

事業主体	平成13年度	平成12年度	増減
経済連 (参加農協)	1 (9)	2 (14)	△1 (△5)
農協	9	9	—
合計	10	11	△1

事業実施農協(経済連)の減少は、全農滋賀県本部の事業中止

イ 協会資金預託額

(単位:千円)

	平成13年度	平成12年度	増減
預託額	2,022,915	1,979,596	43,319

ウ 利子助成の交付

(単位：千円)

品 種	平成13年度	平成12年度	増 減
黒毛和種	0	0	-
褐毛和種	1,653	1,045	608
乳用種	2,411	2,337	74
交雑種	5,679	6,257	△ 578
合 計	9,743	9,639	104

注：利子助成交付は平成12年10月～13年3月、平成13年4月～平成13年9月期を対象として年間2回の支払いを行った。

平成13年度における利子助成交付額は、黒毛和種について適用はなかった。

その他畜種については、若干の相場変動が見られたものの、概ね低位で推移し前年度とほぼ同額の交付となった。

(3) 情報活動

情報誌「全国畜産経営安定基金協会だより」の第72号、第73号を刊行し、会員および関係機関に配布した。

発刊番号	情報種類	主 な 内 容
第72号 平成13年 8月発行	事業方針	・平成13年度事業方針
	特別寄稿	・経営所得安定対策（背景と論点）
	畜産情報	・経営指標に見る最近の肉牛経営 新しい農家経営調査に見る動向 ・愛媛県畜産経営再建特別対策 事業償却制度の取り組み
	会員紹介	・JAそお鹿児島畜産部 曾於郡中央家畜市場
第73号 平成14年 1月発行	新規事業紹介	・家畜疾病経営維持資金融通事業（新規）
	緊急寄稿	・生産現場から見たBSEの被害
	緊急報告	・食品（牛肉）の安全性と経済性
	畜産情勢	・農協の肉牛事業の産地化戦略
	農林水産省情報	・牛海綿状脳症（BSE）Q&A ・BSE関連対策について
	会員紹介	・全農の畜産物販売体制 ・鹿児島いずみ有機センター
畜産施設・ 資材情報	・牛、豚用浄化槽 KAIBUN21 概要・特長	

2. 総会、理事会

(1) 総会

総会名	開催年月日	議決事項
臨時総会	平成13年 4月19日	議案 役員の補欠選任に関する件
第25回 通常総会	平成13年 6月21日	第1号議案 平成12年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支計算書および正味財産増減計算書の承認に関する件 第2号議案 平成13年度事業方針(案)および収支予算(案)ならびに平成14年度暫定予算(案)の承認に関する件 第3号議案 平成13年度借入金最高限度額の決定に関する件 第4号議案 平成13年度常勤役員報酬額の決定に関する件 第5号議案 役員の選任に関する件 第6号議案 業務方法書の改正に関する件 第7号議案 家畜疾病経営維持資金融通事業(新規)に関する件 [報告事項]
臨時総会	平成13年 9月14日	第1号議案 役員の選任に関する件 第2号議案 役員退任慰労金の贈呈に関する件

(2) 理事会

回数	開催年月日	議決事項
第59回	平成13年 4月19日	第1号議案 役員の補欠選任について 第2号議案 臨時総会について
第60回	平成13年 5月23日	第1号議案 平成12年度事業報告について 第2号議案 平成12年度決算見込について 第3号議案 平成13年度事業方針案について 第4号議案 平成13年度収支予算案ならびに平成14年度暫定予算案について 第5号議案 平成13年度借入金最高限度額について 第6号議案 平成13年度常勤役員報酬額について 第7号議案 役員の選任について 第8号議案 業務方法書の改正について 第9号議案 規程類の改正について 第10号議案 家畜疾病経営維持資金融通事業(新規)について(報告事項) 第11号議案 第25回通常総会について
第61回	平成13年 6月21日	第1号議案 第25回通常総会に付議すべき事項について 第2号議案 第25回通常総会の運営について 第3号議案 総会で議決した事項の執行に関する事項について
第62回	平成13年 9月14日	第1号議案 役員の選任について 第2号議案 役員退任慰労金の贈呈について 第3号議案 臨時総会に付議すべき事項について 第4号議案 臨時総会の運営について

収支計算書総括表

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

(単位:円)

科目	合計	平均払勘定	肥育畜畜勘定	家畜疾病勘定
(1) 収入の部				
① 財産運用収入	63,130,712	42,808,244	20,201,483	120,985
② 会費等収入	10,500,000	10,500,000		
③ 事業収入	200,000	200,000		
④ 補助金収入	800,000,000			800,000,000
⑤ 特定預金取崩収入	26,370,000	24,720,000	1,650,000	
⑥ 基金取崩収入	95,102,381		94,667,351	435,030
⑦ 繰入金収入	26,688,077	26,688,077		
当期収入合計(A)	1,021,991,170	104,916,321	116,518,834	800,556,015
前期繰越収支差額	78,221,147	78,221,147	0	0
収入合計(B)	1,100,212,317	183,137,468	116,518,834	800,556,015
(2) 支出の部				
① 事業費	28,697,600	3,550,000	24,712,570	435,030
② 管理費	86,169,456	43,682,952	42,506,504	
③ 固定資産取得支出	409,500	409,500		
④ 特定預金支出	5,318,950	2,908,750	2,410,200	
⑤ 基金繰入支出	820,322,468		20,201,483	800,120,985
⑥ 繰入金支出	26,688,077		26,688,077	
⑦ その他の支出	19,400,000	19,400,000		
⑧ 予備費	0	0		
当期支出合計(C)	987,006,051	69,931,202	116,518,834	800,556,015
当期収支差額(A)-(C)	34,985,119	34,985,119	0	0
次期繰越収支差額(B)-(C)	113,206,266	113,206,266	0	0

※ 融通事業勘定については、実績がないため表記を省略する。

収支計算書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
(1) 収入の部				
① 財産運用収入				
基本財産運用利息	4,290,000	4,273,125	-16,875	
事業財産運用利息	40,877,000	38,535,119	2,341,881	
② 会費等収入				
会費収入	100,000	100,000	0	
協会運営費負担金	10,500,000	10,400,000	100,000	
③ 事業収入				
特別負担金	44,000,000		44,000,000	
仮払事業出資金収入		200,000	-200,000	
④ 補助金収入				
特別負担助成金収入	44,000,000		44,000,000	
⑤ 特定預金取崩収入				
仮払事業出資金預金取崩益		19,400,000	-19,400,000	
役員退任慰労金準備金預金取崩益		5,320,000	-5,320,000	
⑥ 繰入金収入				
肥育畜畜勘定より繰入	31,515,000	26,688,077	4,826,923	
当期収入合計(A)	175,282,000	104,916,321	70,365,679	
前期繰越収支差額	78,221,000	78,221,147	-147	
収入合計(B)	253,503,000	183,137,468	70,365,532	
(2) 支出の部				
① 事業費				
損失補償事業費	110,000,000	0	110,000,000	
助成事業費	11,000,000	1,900,000	9,100,000	
活動委託費	4,050,000	1,650,000	2,400,000	
② 管理費				
役員報酬	11,500,000	11,500,000	0	
役員退任慰労金	0	5,320,000	-5,320,000	
給料手当	12,610,000	12,351,180	258,820	
福利厚生費	3,300,000	2,994,964	305,036	
賃借料	4,130,000	4,022,550	107,450	
水道光熱費	430,000	378,825	51,175	
会議費	1,380,000	350,763	1,029,237	
交際費	1,200,000	344,889	855,111	
新聞図書費	230,000	225,561	4,439	
公租公課	120,000	91,000	29,000	
通信運搬費	610,000	489,466	120,534	
旅費交通費	4,350,000	3,440,125	909,875	
印刷費	1,140,000	434,043	705,957	
消耗品費	150,000	144,370	5,630	
雑費	1,190,000	1,043,191	146,809	
情報誌発行費	700,000	532,025	167,975	
③ 固定資産取得支出				
什器備品購入支出	450,000	409,500	40,500	
④ 特定預金支出				
仮払事業出資金預金支出	0	200,000	-200,000	
役員退任慰労金準備金預金支出	1,920,000	1,920,000	0	
退職給与引当預金支出	550,000	490,200	59,800	
減価償却引当預金支出	345,000	298,550	46,450	
⑤ その他の支出				
未払金(仮払事業出資金)支出	0	19,400,000	-19,400,000	
⑥ 予備費	100,000	0	100,000	
当期支出合計(C)	171,455,000	69,931,202	101,523,798	
当期収支差額(A)-(C)	3,827,000	34,985,119	-31,158,119	
次期繰越収支差額(B)-(C)	82,048,000	113,206,266	-31,158,266	

収支計算書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

(単位:円)

[肥育素畜勘定]

科目	予算額	決算額	差異	備考
(1) 収入の部				
① 財産運用収入				
基金運用収入(素牛事業収入)	20,650,000	20,201,483	448,517	
② 補助金収入				
③ 特定預金取崩収入				
役員退任慰労金準備金預金取崩益	0	1,650,000	-1,650,000	
④ 基金取崩収入				
素牛事業基金取崩益	107,415,000	94,667,351	12,747,649	
当期収入合計(A)	128,065,000	116,518,834	11,546,166	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	128,065,000	116,518,834	11,546,166	
(2) 支出の部				
① 事業費				
素牛事業利子助成費	12,000,000	9,743,442	2,256,558	
事務委託費	6,600,000	4,945,500	1,654,500	
素牛活性化促進支援費	11,000,000	10,023,628	976,372	
② 管理費				
役員報酬	11,500,000	11,500,000	0	
役員退任慰労金	0	1,650,000	-1,650,000	
給料手当	12,610,000	12,351,180	258,820	
福利厚生費	3,300,000	2,994,963	305,037	
貸借料	4,130,000	4,022,550	107,450	
水道光熱費	430,000	378,825	51,175	
会議費	810,000	225,314	584,686	
通信運搬費	790,000	568,115	221,885	
旅費交通費	1,330,000	1,145,125	184,875	
印刷費	1,310,000	755,345	554,655	
消耗品費	150,000	144,369	5,631	
雑費	7,470,000	6,770,718	699,282	
③ 特定預金支出				
役員退任慰労金準備金預金支出	1,920,000	1,920,000	0	
退職給与引当預金支出	550,000	490,200	59,800	
④ 基金繰入支出				
素牛事業基金へ繰入	20,650,000	20,201,483	448,517	
⑤ 繰入金支出				
平均払勘定へ繰入	31,515,000	26,688,077	4,826,923	
当期支出合計(C)	128,065,000	116,518,834	11,546,166	
当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

収支計算書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

(単位:円)

[家畜疾病勘定]

科目	予算額	決算額	差異	備考
(1) 収入の部				
① 財産運用収入				
基金運用収入 (経営維持基金収入)	200,000	120,985	79,015	
② 補助金収入				
経営維持基金補助金	800,000,000	800,000,000	0	
③ 基金取崩収入				
経営維持基金取崩益	0	435,030	-435,030	
当期収入合計(A)	800,200,000	800,556,015	-356,015	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	800,200,000	800,556,015	-356,015	
(2) 支出の部				
① 事業費				
調査事業費	0	26,660	-26,660	
指導事業費	0	408,370	-408,370	
② 基金繰入支出				
経営維持基金へ繰入	800,200,000	800,120,985	79,015	
当期支出合計(C)	800,200,000	800,556,015	-356,015	
当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

収支計算書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

[融通事業勘定]

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
(1) 収入の部				
①事業収入				
融通事業貸付金利息	28,000,000	0	28,000,000	
②借入金収入				
借入金	2,000,000,000	0	2,000,000,000	
当期収入合計 (A)	2,028,000,000	0	2,028,000,000	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計 (B)	2,028,000,000	0	2,028,000,000	
(2) 支出の部				
①事業費				
貸付金	2,000,000,000	0	2,000,000,000	
融通事業借入金利息	28,000,000	0	28,000,000	
当期支出合計 (C)	2,028,000,000	0	2,028,000,000	
当期収支差額 (A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	0	0	0	

名称	(社) 全国肉用子牛価格安定基金協会
主たる事務所	千代田区麴町4-3麴町MKビル
代表者	会長 山中 貞則
目的	本会が、我が国食肉需給の増大に対処し、肉用子牛生産者の経営安定を図るために実施されている肉用子牛価格安定制度の健全なる発展を推進し、肉用子牛の安定的生産及び供給を推進し、もって我が国における国民食生活の向上と肉用牛生産の振興に寄与することを目的とする。
事業概要	<p>(1) 肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき肉用子牛生産者に対し生産者補給金を交付する業務を行う都道府県知事の指定を受けた都道府県肉用子牛価格安定基金協会が交付する生産者補給金の一部に充てるための生産者積立金に不足が生じた場合に、当該指定協会に資金を融通する事業</p> <p>(2) 肉専用子牛価格が低落した場合に、生産者に対し奨励金を交付して子牛生産の安定及び振興を図る事業</p> <p>(3) 肉専用種繁殖雌牛の飼養規模の拡大等により肉用牛生産の拡大を行う事業</p> <p>(4) 指定協会の行う業務に対する指導及び連絡調整</p> <p>(5) 肉用子牛価格安定制度の円滑かつ効率的運営及び健全な発展を図るための基本的調査及び対策の検討</p> <p>(6) 肉用子牛価格安定制度の啓蒙宣伝</p> <p>(7) その他本会の目的を達成するために必要な事業</p>

平成13年度事業報告

牛肉の輸入自由化に伴う肉用子牛価格の低落に対処するため平成2年度に発足した肉用子牛生産者補給金制度は、その後の子牛価格の低落による生産者の受ける打撃を緩和するなど、今日まで肉用牛の経営安定に極めて重要な役割を果たしてきた。

最近の制度の運用状況をみると、子牛価格は黒毛和種については平成6年度第3四半期以降保証基準価格を上回る水準にあったが、平成13年度第4四半期には、BSE発生に伴う影響により保証基準価格を下回る水準となり、補給金が交付された。褐毛和種は12年度第4四半期以降保証基準価格を上回る水準であったが、13年度第3四半期から合理化目標価格を下回る水準にある。その他の肉専用種、乳用種及び交雑種も、13年度第3四半期から合理化目標価格を下回った。

このため、平成13年度は補給金の交付が増加したが、BSEによる厳しい経営状況に対処し、補給金の早期支払いと負担金の延納が実施された。

生産者積立金融資事業の融資について平成13年度には前年度につき僅かではあるが、乳用種について発動があった。

子牛生産拡大奨励事業についても、BSE特別対策が実施され多額の奨励金を交付した。肉用牛生産基盤安定化支援対策事業、乳用種牛肉生産流通体制改善事業(乳用種牛肉生産システム確立事業)、中核肉用牛繁殖経営等育成対策事業等各種事業を実施した。

このほか肉用子牛生産者補給金制度について、引き続きその内容の周知徹底と適正な制度推進を図るとともに、都道府県協会における統一電算事務処理の早期支払い、家畜個体識別システム緊急整備事業の10桁耳標に統一するためのシステムの改善、都道府県協会及び事務委託先に対する財務調査・指導を行うなど、前年度に引き続き制度推進のための業務を実施した。

また、制度運営効率化のための検討会は、補給金制度の指導マニュアルの作成のほか、BSE対策として個体識別緊急整備事業が実施され、牛の全頭に耳標を装着することになったので、制度の耳標との調整について検討し、その結果を業務に反映させた。

以下、業務の内容について報告する。

I 総会及び役員会等

1 総会

(1) 第29回通常総会

平成13年6月22日

議事

- 1) 平成12年度事業報告および収支決算について
- 2) 監査報告
- 3) 平成13年度事業計画および収支予算について
- 4) 役員の報酬について
- 5) 業務方法書の一部変更について
- 6) 役員の補欠選任について

(2) 臨時総会

平成14年3月21日

議事

役員補欠選任について

2 役員会等

(1) 第1回理事会

平成13年5月25日

議事

宮城県畜産協会ほか7指定協会の入会について

(2) 第2回理事会

平成13年6月22日

議事

- 1) 第29回通常総会の開催および提出議案について
- 2) その他

(3) 第3回理事会

平成14年1月17日

議事

- 1) BSEをめぐる情勢について
- 2) 職員給与規程の一部改正について
- 3) その他

(4) 第4回理事会

平成14年3月7日

議事

- 1) 平成14年度総会前の収支予算について
- 2) 平成14年度の借入限度額について

(4) 監査

平成13年6月14日に麴町MKビル内の本会会議室において、平成12年度事業報告及び収支決算ならびに財産目録について監事の監査が行われた。

II 一般事項

1 会員及び出資金

平成13年度は、組織再編により宮城県畜産協会ほか7指定協会が平成13年4月1日に本会に入会し、福島県畜産物価格安定基金協会ほか4県協会が14年3月31日付をもって退会した。これら退会の協会は14年4月1日からそれぞれ補給金制度事業を継承する新団体として本会に加入予定。

また、組織再編により島根県及び長崎県肉用子牛価格安定協会が、14年4月1日にそれぞれ名称変更をしている。

年度末現在の会員及び会員別出資状況は次表のとおりである。

会員別出資状況一覧表

平成14年3月31日現在

会 員 名	出 資 金		備 考
	口 数	金 額	
農畜産業振興事業団	7,170	717,000,000 円	
全国農業協同組合連合会	600	60,000,000	
全国酪農業協同組合連合会	60	6,000,000	
全国畜産農業協同組合連合会	60	6,000,000	
全国開拓農業協同組合連合会	60	6,000,000	
社団法人 全国肉用牛協会	90	9,000,000	
社団法人 北海道畜産物価格安定基金協会	84	8,400,000	
社団法人 青森県畜産物価格安定基金協会	59	5,900,000	
社団法人 岩手県農畜産物価格安定基金協会	99	9,900,000	
社団法人 宮城県畜産協会	66	6,600,000	
社団法人 秋田県肉用牛価格安定基金協会	59	5,900,000	
社団法人 山形県畜産物価格安定基金協会	47	4,700,000	
社団法人 福島県畜産振興協会	70	7,000,000	※
社団法人 茨城県畜産協会	48	4,800,000	
社団法人 栃木県畜産協会	50	5,000,000	
社団法人 群馬県畜産物価格安定基金協会	46	4,600,000	
社団法人 埼玉県畜産物価格安定基金協会	40	4,000,000	
社団法人 千葉県肉用子牛価格安定基金協会	40	4,000,000	
社団法人 東京都畜産会	40	4,000,000	
社団法人 神奈川県肉用子牛価格安定基金協会	42	4,200,000	
社団法人 山梨県畜産協会	40	4,000,000	
社団法人 長野県畜産物価格安定基金協会	51	5,100,000	
社団法人 静岡県畜産物価格安定基金協会	42	4,200,000	
社団法人 新潟県畜産協会	46	4,600,000	
社団法人 富山県畜産振興協会	40	4,000,000	
社団法人 石川県畜産物価格安定基金協会	40	4,000,000	
社団法人 福井県畜産経営安定基金協会	40	4,000,000	
社団法人 岐阜県肉用子牛価格安定基金協会	50	5,000,000	

会 員 名	出 資 金		備 考
	口 数	金 額	
社団法人 愛知県肉用牛価格安定基金協会	45	4,500,000 円	
社団法人 三重県畜産協会	40	4,000,000	※
社団法人 滋賀県畜産振興協会	40	4,000,000	
社団法人 京都府畜産振興協会	43	4,300,000	
社団法人 大阪府畜産会	40	4,000,000	
社団法人 兵庫県肉用子牛価格安定基金協会	58	5,800,000	
社団法人 奈良県肉用子牛価格安定基金協会	40	4,000,000	
社団法人 畜産協会わかやま	40	4,000,000	
社団法人 鳥取県畜産推進機構	51	5,100,000	
社団法人 島根県畜産振興協会	63	6,300,000	※
社団法人 岡山県肉畜価格安定基金協会	53	5,300,000	
社団法人 広島県畜産協会	55	5,500,000	
社団法人 山口県畜産振興協会	45	4,500,000	※
社団法人 徳島県肉用子牛価格安定基金協会	46	4,600,000	
社団法人 香川県畜産協会	44	4,400,000	※
社団法人 愛媛県肉畜価格安定基金協会	43	4,300,000	
社団法人 高知県肉用子牛価格安定基金協会	44	4,400,000	
社団法人 福岡県畜産協会	45	4,500,000	※
社団法人 佐賀県畜産協会	49	4,900,000	
社団法人 長崎県畜産物価格安定基金協会	75	7,500,000	※
社団法人 熊本県畜産物価格安定基金協会	92	9,200,000	
社団法人 大分県畜産物価格安定基金協会	66	6,600,000	
社団法人 宮崎県肉用子牛価格安定基金協会	142	14,200,000	
社団法人 鹿児島県肉用牛価格安定基金協会	155	15,500,000	
社団法人 沖縄県畜産振興基金公社	57	5,700,000	
計	10,650	1,065,000,000	

注：※印は、平成14年4月1日組織再編の会員で、新団体の名称である。

2 生産者積立金融資事業

平成13年度は、「乳用種」の生産者積立金の不足に伴い、県協会に対して約29万円の融資を行った。一方、貸付金については総額約217万円が繰上償還され、その結果、年度末現在の貸付残高は約4千5百万円となった。

3 補給金制度推進事業

生産者補給金制度等の業務の円滑な推進を図るため、農畜産業振興事業団との共催により、次のとおり、生産者補給金制度業務推進会議を開催した。

業務推進会議

平成13年4月17日	東京
平成13年11月30日	東京
平成14年3月8日	東京

4 補給金制度運営適正化事業

肉用子牛生産者補給金制度の全国統一電算事務処理システムについて、現行の6桁耳標を個体識別事業の10桁に統一、BSE関連で補給金・奨励金の早期交付、生産者負担金納期期限の延長等の改善を図ったほか、県協会の職員を対象に操作の研修会を実施した。

統一電算システム研修会

平成13年9月26～28日 東京

5 肉用子牛生産者補給金制度業務運営効率化推進事業

肉用子牛生産者補給金制度の適正な実施体制を確保するため、その運用に当たった問題点、課題等について、関係団体、有識者等との意見交換を行うため制度検討委員会の開催等を実施するもので、今年は特に制度の指導マニュアルの作成、BSE対策である家畜個体識別システム緊急整備事業の耳標装着と制度の耳標と調整について検討を行ない、その結果を業務に反映させた。

6 都道府県指定協会等指導体制強化事業

補給金制度の円滑な推進と的確かつ適正な運用を図るため、農畜産業振興事業団とともに指定協会および事務委託先に対して調査、指導を行った(6県)。

7 補給金制度体制強化事業

肉用子牛生産者補給金制度に係る業務の一部を担っている事務委託先(農協等)において適正かつ迅速な業務の推進を図り、制度の円滑な運営に資するため、事務委託先を会員に持つ全国農協連及び日本飼料工業会のほか全国農協中央会に対して指導・広報業務に必要な経費の助成を行った。

8 財務管理システム導入事業

都道府県協会における新公益法人会計基準に基づく財務管理の円滑な運用に資するため、電算処理システムについて、県協会職員の一層理解を深めるための初任者研修と現地指導を行った。

平成13年9月26～28日 東京

9 都道府県協会運営資金融資事業

都道府県協会の業務の円滑な推進に資するため、業務運営のための経費に一時的な不足を来した山梨県ほか7府県指定協会に対し、延べ7回に亘り、2千6百万円の短期無利子融資を行った。

一方、約3千4百万円が償還され、年度末現在の貸付残高は3百万円となった。

10 子牛生産拡大奨励事業

肉専用種繁殖経営における子牛生産拡大意欲の向上を図ることにより、牛肉生産の基礎となる繁殖雌牛頭数の拡大と経営の維持強化に資するため、前年度に引き続き子牛生産拡大奨励事業を実施し、合計約9万1千頭分、約35億円の奨励金を交付した。特に第3四半期はBSE特別対策にもとづく奨励金を交付した。

11 肉用牛生産基盤安定化支援事業

肉用資源の改良繁殖を強化し、わが国の肉用牛の生産振興に資するため、肉用牛格付情報の収集及び肉用牛格付データの整備を日本食肉格付協会に委託実施(約1億7千万円)したほか、北海道酪農協会等に対し、地域で飼養されている繁殖雌牛等の育種価等の分析並びに地域肉用牛枝肉情報の分

析結果の提供を行なうシステムの導入・整備を行うのに必要な経費約8千763万円を助成した。

12 乳用種牛肉生産流通体制改善事業（乳用種牛肉生産システム確立事業）
輸入牛肉の影響を大きく受けている乳用種牛肉について、新しい生産方式の導入により特色ある乳用種肥育牛を出荷した畜産経営、または、肉質規格等の齊一化を図り一定の規格に適合した肥育牛を出荷した畜産経営の約7万8千頭に対し、5億4千6百万円の奨励金を交付した。

13 中核肉用牛繁殖経営等育成対策事業
中核的な肉用牛繁殖経営体等の育成により、肉用牛生産の安定的発展を図るため、肉専用種繁殖雌牛の増頭を行ったものに対し、繁殖奨励金約4億3千4百万円を交付した。

また、肉専用種肥育素牛の増頭を行った者に対し、一貫奨励金668頭分、約1千8百万円を交付した。

14 家畜市場近代化総合整備推進指導事業
各都道府県段階での家畜市場の再編整備に資するため、全国の家畜市場における取引実績、運営状況についてのアンケート調査を行い、その結果を取りまとめ、印刷して関係機関へ配布した。

15 広報誌の発行
基金協会の業務に関連する各種情報を伝達するため「基金情報」を発行し、会員団体、関係機関に配布した。

収支計算書総括表

13年4月1日から 14年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	I 基本財産	II 普通財産	III 融資準備財産	IV 子牛生産拡大奨励事業基金
I 収入の部					
基本財産運用収入(計)	14,137,448	14,137,448			
基本財産利息収入	14,137,449	14,137,449			
融資事業償還収入(計)	36,169,535		34,000,000	2,169,535	
短期貸付金償還収入	34,000,000		34,000,000		
長期貸付金償還収入	2,169,535			2,169,535	
補助金収入(計)	619,104,516		619,104,516		
乳用種システム事業補助収入	531,090,000		531,090,000		
飼育運営効率化事業委託費収入	6,854,128		6,854,128		
肉用牛能力評価推進事業補助収入	257,815,063		257,815,063		
補助金運営適正化事業補助収入	20,651,225		20,651,225		
全国協会指導事業補助収入	511,100		511,100		
家畜市場調査事業委託費収入	1,287,000		1,287,000		
雑収入(計)	252,913,750		9,051,547	186,820,018	57,042,185
受取利息収入	247,258,799		5,848,596	184,570,018	57,042,185
投資有価証券売却益	2,250,000			2,250,000	
返還金収入	3,404,951		3,404,951		
固定資産売却収入(計)	5,975,840,000			5,975,840,000	
投資有価証券売却収入	5,975,840,000			5,975,840,000	
特定預金取崩収入(計)	20,880,813,487	317,804,200	1,835,848,629	15,082,838,850	3,584,321,918
基本財産預金取崩収入	317,804,200	317,804,200			
都道府県協会融資預金取崩収入	49,133,314		49,133,314		
乳用種システム預金取崩収入	886,713,515		886,713,515		
融資準備財産預金取崩収入	15,068,838,850			15,082,838,850	
子牛生産拡大奨励預金取崩収入	3,584,321,918				3,584,321,918
黒毛和牛肉質向上預金取崩収入	173,988,074		173,988,074		
中核肉用牛対策預金取崩収入	828,081,075		828,081,075		
運営差益強化預金取崩収入	54,551		54,551		
繰入金収入(計)	215,224,753		215,224,753		
基本財産より繰入金収入	14,137,449		14,137,449		
一般会計より繰入金収入	48,839,000		48,839,000		
融資準備財産より繰入金収入	122,332,800		122,332,800		
拡大奨励事業基金より繰入金収入	29,915,504		29,915,504		
当期収入合計(A)	28,194,207,500	331,941,649	3,013,233,345	21,227,668,403	3,621,364,103
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0
収入合計(B)	28,194,207,500	331,941,649	3,013,233,345	21,227,668,403	3,621,364,103
II 支出の部					
融資事業支出(計)	28,289,394		28,000,000	289,394	
短期貸付金支出	28,000,000		28,000,000		
長期貸付金支出	289,394			289,394	
事業費(計)	4,801,636,008		1,333,452,133		3,468,183,825
乳用種生産システム事業費	563,336,197		553,336,197		
肉用牛繁殖雌牛能力評価推進事業費	257,815,063		257,815,063		
中核繁殖経営対策事業費	454,078,692		454,078,692		
子牛生産拡大奨励事業費	3,470,935,397		1,851,572		3,468,183,825
中核一貫経営対策事業費	19,487,862		19,487,862		
飼育運営効率化推進事業委託費	6,854,128		6,854,128		
全国協会指導事業費	511,100		511,100		
家畜市場機能高度化調査事業費	1,287,000		1,287,000		
補助金制度推進事業費	8,930,218		8,930,218		
補助金制度運営適正化事業費	20,651,225		20,651,225		
情報刊行事業費	376,430		376,430		
財務管理システム導入事業費	3,054,500		3,054,500		
補助金制度体制強化事業費	7,218,178		7,218,178		
管理費(計)	88,879,822		88,879,822		

収支計算書総括表

13年4月1日から 14年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	I 基本財産	II 普通財産	III 融資準備 財 産	IV 子牛生産拡大 奨励事業基金
人件費(計)	71,307,727		71,307,727		
役員報酬	12,950,437		12,950,437		
給料手当	51,881,864		51,881,864		
福利厚生費	8,475,426		8,475,426		
会議費(計)	1,806,215		1,806,215		
会議費	1,253,223		1,253,223		
謝会費	552,992		552,992		
事務費(計)	1,128,601		1,128,601		
旅費交通費	250,260		250,260		
通信運搬費	437,079		437,079		
消耗什器備品費	103,435		103,435		
消耗品費	337,827		337,827		
その他経費(計)	14,637,279		14,637,279		
印刷製本費	308,300		308,300		
図書資料費	165,951		165,951		
光熱水料費	827,374		827,374		
借戻料	10,866,540		10,866,540		
租税公課	121,300		121,300		
役員費	1,425,880		1,425,880		
雑費	1,121,934		1,121,934		
固定資産取得支出(計)	15,282,564,200	317,804,200		14,964,760,000	
投資有価証券購入支出	15,282,564,200	317,804,200		14,964,760,000	
特定預金支出(計)	7,686,088,338		1,445,084,555	6,117,729,009	123,904,774
退職給付引当預金支出	4,244,000		4,244,000		
都道府県協会運営費預金支出	106,118,058		106,118,058		
乳用種生産システム預金支出	884,385,403		884,385,403		
創立30周年記念事業預金支出	5,000,000		5,000,000		
融資準備財産預金支出	6,117,729,009			6,117,729,009	
子牛生産拡大奨励預金支出	123,264,774				123,264,774
黒毛和牛肉質向上事業預金支出	103,609,672		103,609,672		
中核肉用牛育成対策預金支出	361,736,421		361,736,421		
雑支出(計)	71,357,785		70,967,785	390,000	
投資有価証券売却損	390,000			390,000	
補助金返還支出	70,967,785		70,967,785		
繰入金支出(計)	215,224,753	14,137,449	48,839,000	122,332,800	29,915,504
普通財産繰入支出	166,385,753	14,137,449		122,332,800	29,915,504
協会融資基金繰入支出	48,839,000		48,839,000		
当期支出合計(C)	28,172,040,300	331,941,649	3,013,233,345	21,205,501,203	3,621,364,103
当期収支差額(A)-(C)	22,187,200	0	0	22,187,200	0
次期繰越収支差額(B)-(C)	22,187,200	0	0	22,187,200	0

収支計算書

13年4月1日から 14年3月31日まで

(単位：円)

基本財産 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 収入の部				
基本財産運用収入(計)	13,655,000	14,137,449	-482,449	
基本財産利息収入	13,655,000	14,137,449	-482,449	
特定預金取崩収入(計)		317,804,200	-317,804,200	
基本財産預金取崩収入		317,804,200	-317,804,200	
当期収入合計(A)	13,655,000	331,941,649	-318,286,649	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	13,655,000	331,941,649	-318,286,649	
II 支出の部				
固定資産取得支出(計)		317,804,200	-317,804,200	
投資有価証券購入支出		317,804,200	-317,804,200	
繰入金支出(計)	13,655,000	14,137,449	-482,449	
普通財産繰入支出	13,655,000	14,137,449	-482,449	
当期支出合計(C)	13,655,000	331,941,649	-318,286,649	
当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

収支計算書

13年4月1日から 14年3月31日まで

普通財産 一般会計 (単位：円)				
科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 収入の部				
補助金収入(計)	315,724,000	287,118,516	28,605,484	
制度運営効率化事業委託費収入	9,834,000	6,854,128	2,979,872	
肉用牛能力評価推進事業補助収入	271,919,000	257,815,063	14,103,937	
補給金運営適正化事業補助収入	29,684,000	20,651,225	9,032,775	
全国協会指導事業補助収入	3,000,000	511,100	2,488,900	
家畜市場調査事業委託費収入	1,287,000	1,287,000		
雑収入(計)	100,000	7,965	92,035	
受取利息収入	100,000	7,965		
特定預金取崩収入(計)	2,825,000		2,825,000	
還贈給与引当預金取崩収入	200,000		200,000	
減価償却引当預金取崩収入	2,625,000		2,625,000	
繰入金収入(計)	196,129,000	166,385,753	29,743,247	
基本財産より繰入金収入	13,655,000	14,137,449	-482,449	
融資準備財産より繰入金収入	141,908,000	122,332,800	19,575,200	
拡大奨励事業基金より繰入金収入	40,566,000	29,915,504	10,650,496	
当期収入合計(A)	514,778,000	453,512,234	61,265,766	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	514,778,000	453,512,234	61,265,766	
II 支出の部				
事業費(計)	358,330,000	306,549,412	51,780,588	
肉用牛繁殖雌牛能力評価推進事業費	271,919,000	257,815,063	14,103,937	
子牛生産拡大奨励事業費	12,392,000	1,851,572	10,540,428	
制度運営効率化推進事業委託費	9,834,000	6,854,128	2,979,872	
全国協会指導事業費	3,000,000	511,100	2,488,900	
家畜市場機能高度化調査事業費	1,287,000	1,287,000		
補給金制度推進事業費	13,000,000	6,930,216	6,069,784	
補給金制度運営適正化事業費	29,684,000	20,651,225	9,032,775	
情報刊行事業費	500,000	376,430	123,570	
財務管理システム導入事業費	8,714,000	3,054,500	5,659,500	
補給金制度体制強化事業費	8,000,000	7,218,178	781,822	
管理費(計)	97,165,000	88,879,822	8,285,178	
人件費(計)	72,076,000	71,807,727	768,273	
役員報酬	13,004,000	12,950,437	53,563	
給料手当	52,102,000	51,881,864	220,136	
退職金	200,000		200,000	
福利厚生費	6,770,000	6,475,426	294,574	
会議費(計)	3,093,000	1,806,215	1,286,785	
会議費	2,116,000	1,253,223	862,777	
総会費	977,000	552,992	424,008	
事務費(計)	4,080,000	1,128,601	2,951,399	
旅費交通費	300,000	250,260	49,740	
通信運搬費	735,000	437,079	297,921	
消耗什器備品費	2,825,000	103,435	2,521,565	
消耗品費	420,000	337,827	82,173	
その他経費(計)	17,916,000	14,637,279	3,278,721	
印刷製本費	315,000	308,300	6,700	
図書資料費	168,000	165,951	2,049	
光熱水料費	668,000	627,374	40,626	
借損料	11,893,000	10,866,540	1,026,460	
租税公課	170,000	121,300	48,700	
役務費	3,455,000	1,425,880	2,029,120	
支払利息	55,000		55,000	
雑費	1,192,000	1,121,934	70,066	
特定預金支出(計)	9,244,000	9,244,000		

収支計算書

13年4月1日から 14年3月31日まで

普通財産 一般会計 (単位：円)				
科 目	予算額	決算額	差異	備考
還贈給与引当預金支出	4,244,000	4,244,000		
創立30周年記念事業預金支出	5,000,000	5,000,000		
繰入金支出(計)	48,839,000	48,839,000		
協会融資基金繰入金支出	48,839,000	48,839,000		
予備費	1,200,000		1,200,000	
当期支出合計(C)	514,778,000	453,512,234	61,265,766	
当期収支差額(A) - (C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	

収支計算書

13年4月1日から 14年3月31日まで

(単位：円)

普通財産特会1 協会融資

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 収入の部				
融資事業償還収入(計)	11,000,000	34,000,000	-23,000,000	
短期貸付金償還収入	11,000,000	34,000,000	-23,000,000	
雑収入(計)	87,000	146,745	-59,745	
受取利息収入	87,000	146,745	-59,745	
特定預金取崩収入(計)	90,000,000	49,133,314	40,866,686	
都道府県協会融資預金取崩収入	90,000,000	49,133,314	40,866,686	
繰入金収入(計)	48,839,000	48,839,000		
一般会計より繰入金収入	48,839,000	48,839,000		
当期収入合計(A)	149,926,000	132,119,059	17,806,941	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	149,926,000	132,119,059	17,806,941	
II 支出の部				
融資事業支出(計)	90,000,000	26,000,000	64,000,000	
短期貸付金支出	90,000,000	26,000,000	64,000,000	
特定預金支出(計)	59,926,000	106,119,059	-46,193,059	
都道府県協会運営融資預金支出	59,926,000	106,119,059	-46,193,059	
当期支出合計(C)	149,926,000	132,119,059	17,806,941	
当期収支差額(A) - (C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	

収支計算書

13年4月1日から 14年3月31日まで

(単位：円)

普通財産特会2 黒毛和牛

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 収入の部				
雑収入(計)	17,000	558,829	-539,829	
受取利息収入	17,000	131,878	-114,878	
返還金収入		424,951	-424,951	
特定預金取崩収入(計)	70,373,000	173,966,074	-103,593,074	
黒毛和牛肉質向上預金取崩収入	70,373,000	173,966,074	-103,593,074	
当期収入合計(A)	70,390,000	174,522,903	-104,132,903	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	70,390,000	174,522,903	-104,132,903	
II 支出の部				
特定預金支出(計)	17,000	103,609,672	-103,592,672	
黒毛和牛肉質向上事業預金支出	17,000	103,609,672	-103,592,672	
雑支出(計)	70,373,000	70,913,231	-540,231	
補助金返還支出	70,373,000	70,913,231	-540,231	
当期支出合計(C)	70,390,000	174,522,903	-104,132,903	
当期収支差額(A) - (C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	

収支計算書

13年4月1日から 14年3月31日まで

普通財産特会3 中核肉用

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 収入の部				
雑収入(計)	2,235,000	8,321,920	-6,086,920	
受取利息収入	2,235,000	5,341,920	-3,106,920	
返還金収入		2,980,000	-2,980,000	
特定預金取崩収入(計)	2,223,903,000	826,981,075	1,396,921,925	
中核肉用牛対策預金取崩収入	2,223,903,000	826,981,075	1,396,921,925	
当期収入合計(A)	2,226,138,000	835,302,995	1,390,835,005	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	2,226,138,000	835,302,995	1,390,835,005	
II 支出の部				
事業費(計)	2,223,903,000	473,566,574	1,750,336,426	
中核繁殖経営対策事業費	2,115,646,000	454,078,692	1,661,567,308	
中核一貫経営対策事業費	108,257,000	19,487,882	88,769,118	
特定預金支出(計)	2,235,000	361,736,421	-359,501,421	
中核肉用牛育成対策預金支出	2,235,000	361,736,421	-359,501,421	
当期支出合計(C)	2,226,138,000	835,302,995	1,390,835,005	
当期収支差額(A) - (C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	

収支計算書

13年4月1日から 14年3月31日まで

普通財産特会4 運営基盤

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 収入の部				
雑収入(計)	13	3	10	
受取利息収入	13	3	10	
特定預金取崩収入(計)	54,564	54,551	13	
運営基盤強化預金取崩収入	54,564	54,551	13	
当期収入合計(A)	54,577	54,554	23	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	54,577	54,554	23	
II 支出の部				
特定預金支出(計)	13		13	
運営基盤強化預金支出	13		13	
雑支出(計)	54,564	54,554	10	
補助金返還支出	54,564	54,554	10	
当期支出合計(C)	54,577	54,554	23	
当期収支差額(A) - (C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	

収支計算書

13年4月1日から 14年3月31日まで

(単位：円)

普通財産特会5 乳用シス

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 収入の部				
補助金収入(計)	531,990,000	531,990,000		
乳用種システム事業補助収入	531,990,000	531,990,000		
雑収入(計)	50,000	18,085	31,915	
受取利息収入	50,000	18,085	31,915	
特定預金取崩収入(計)	735,537,000	885,713,515	-150,176,515	
乳用種システム預金取崩収入	735,537,000	885,713,515	-150,176,515	
当期収入合計(A)	1,267,577,000	1,417,721,600	-150,144,600	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	1,267,577,000	1,417,721,600	-150,144,600	
II 支出の部				
事業費(計)	735,537,000	553,336,197	182,200,803	
乳用種生産システム事業費	735,537,000	553,336,197	182,200,803	
特定預金支出(計)	532,040,000	864,385,403	-332,345,403	
乳用種生産システム預金支出	532,040,000	864,385,403	-332,345,403	
当期支出合計(C)	1,267,577,000	1,417,721,600	-150,144,600	
当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

収支計算書

13年4月1日から 14年3月31日まで

(単位：円)

融資準備財産

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 収入の部				
融資事業償還収入(計)		2,169,535	-2,169,535	
長期貸付金償還収入		2,169,535	-2,169,535	
雑収入(計)	73,765,000	186,820,018	-113,055,018	
受取利息収入	73,765,000	184,570,018	-110,805,018	
投資有価証券売却利益		2,250,000	-2,250,000	
固定資産売却収入(計)		5,975,840,000	-5,975,840,000	
投資有価証券売却収入		5,975,840,000	-5,975,840,000	
特定預金取崩収入(計)	2,141,908,000	15,062,838,850	-12,920,930,850	
融資準備財産預金取崩収入	2,141,908,000	15,062,838,850	-12,920,930,850	
当期収入合計(A)	2,215,673,000	21,227,668,403	-19,011,995,403	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	2,215,673,000	21,227,668,403	-19,011,995,403	
II 支出の部				
融資事業支出(計)	2,000,000,000	289,394	1,999,710,606	
長期貸付金支出	2,000,000,000	289,394	1,999,710,606	
固定資産取得支出(計)		14,964,760,000	-14,964,760,000	
投資有価証券購入支出		14,964,760,000	-14,964,760,000	
特定預金支出(計)	73,765,000	6,117,729,009	-6,043,964,009	
融資準備財産預金支出	73,765,000	6,117,729,009	-6,043,964,009	
雑支出(計)		390,000	-390,000	
投資有価証券売却損		390,000	-390,000	
繰入金支出(計)	141,908,000	122,332,800	19,575,200	
普通財産繰入支出	141,908,000	122,332,800	19,575,200	
当期支出合計(C)	2,215,673,000	21,205,501,203	-18,989,828,203	
当期収支差額(A)-(C)	0	22,167,200	-22,167,200	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	22,167,200	-22,167,200	

収支計算書

13年4月1日から14年3月31日まで

子牛生産拡大奨励事業基金

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 収入の部				
雑収入(計)	8,130,000	57,042,185	-48,912,185	
受取利息収入	8,130,000	57,042,185	-48,912,185	
特定預金取崩収入(計)	16,263,372,000	3,564,321,918	12,699,050,082	
子牛生産拡大奨励預金取崩収入	16,263,372,000	3,564,321,918	12,699,050,082	
当期収入合計(A)	16,271,502,000	3,621,364,103	12,650,137,897	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	16,271,502,000	3,621,364,103	12,650,137,897	
II 支出の部				
事業費(計)	16,222,806,000	3,468,183,825	12,754,622,175	
子牛生産拡大奨励事業費	16,222,806,000	3,468,183,825	12,754,622,175	
特定預金支出(計)	8,130,000	123,264,774	-115,134,774	
子牛生産拡大奨励預金支出	8,130,000	123,264,774	-115,134,774	
繰入金支出(計)	40,566,000	29,915,504	10,650,496	
普通財産繰入金支出	40,566,000	29,915,504	10,650,496	
当期支出合計(C)	16,271,502,000	3,621,364,103	12,650,137,897	
当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

平成13年度特別会計決算額総括表

(単位:千円)

区 分	普 通 財 産					融資準備財産	子牛生産 拡大奨励 事業
	協会融資事業	黒毛和牛事業	中核肉用牛事業	運営基盤事業	乳用種 システム 確立事業		
前期末残高	170,693	70,356	4,494,239	54,551	203,496	52,681,320	16,255,242
収 入	貸付金償還収入	34,000	0	0	0	2,169	0
	繰入金収入	48,839	0	0	0	0	0
	補助金収入	0	0	0	0	531,990	0
	受取利息収入等	146	556	8,321	3	18	186,820
	合 計	82,985	556	8,321	3	532,008	188,989
支 出	貸付金支出	26,000	0	0	0	289	0
	事業費	0	0	473,567	0	553,336	3,468,184
	繰入金支出等	0	0	0	0	122,723	29,916
	補助金返還	0	70,913	0	54,554	0	0
	合 計	26,000	70,913	473,567	54,554	553,336	123,012
当期末残高	227,679	0	4,028,995	0	182,169	52,747,298	12,814,186

- 注: 1. ラウンドの関係上、各会計ごとの積み上げと計が一致しない場合がある。
 2. 運営基盤事業については、(単位:円)とした。
 3. 期末残高は、特定預金の残高である。

名称	(社)全国肉用牛協会
主たる事務所	千代田区平河町2-10-6 南山ビル
代表者	会長理事 山中 貞則
目的	協会は、わが国の肉用牛生産の振興及び肉用牛経営の進展を図り、もって畜産の発展と国民食生活改善向上に寄与することを目的とする。
事業概要	(1)肉用牛の振興に関する事業 (2)肉用牛経営の進展を目的とする調査研究ならびに啓蒙・宣伝 (3)肉用牛に関する印刷物の発刊 (4)その他協会の目的を達成するために必要な事項

平成13年度事業報告書

我が国の肉用牛生産は、良質な牛肉の安定供給を通じて国民食生活の向上に大きく貢献するとともに、我が国農業の基幹的部門として農村の振興と国土の保全に大きな役割を果たしている。しかしながら肉用牛の生産をめぐる環境は、国際化の進展や担い手の高齢化等により厳しさを増している。

特に、昨年9月、牛海綿状脳症（BSE）の発生という、わが国初の事態に見舞われ、発生直後からわが国の畜産は生産、流通、消費の各般にわたり甚大な影響を受けた。このためBSE発生の原因の一つとされる肉骨粉の牛への給与を法的に禁止するとともに、10月18日以降は、と畜場において出荷牛全頭のスクリーニング検査が実施されることになり、安全な牛肉以外はと畜場から出まわらないシステムが確立された。

平成8年度以降、概ね増加傾向で推移してきた牛肉の消費量は、BSE発生による消費者の不安から、昨年10月には前年同月比58%と大幅に減少したが、その後、回復傾向にあり、年度末の3月には前年比20%減にまで回復した。

これに対する供給をみると、近年ほぼ横ばいで推移してきたが、BSE発生以降、需要の低下や出荷自粛等により、前年度同期を大幅に下回って推移したが、14年1月以降、増加に転じている。

牛枝肉の卸売価格は、変動はあるものの平成12年度まで比較的堅調に推移し、昨年4月～9月は安定上位価格を超えていたが、BSE発生後、国内需要の減少から低下し、安定基準価格を下回って推移した。しかし、3月中旬以降回復傾向にある。

肉用子牛価格を「黒毛和種」についてみると、平成6年度第3四半期以降、保証基準価格を上回る水準で推移してきたが、BSEの発生の影響により、平成13年度第4四半期は保証基準価格を下回り、牛肉輸入自由化後2度目の補給金交付となった。しかし全般的な価格回復もあり、平成14年4月には保証基準価格を上回る水準となった。一方、「乳用種」は、近年補給金の交付は続いているものの、平成12年度第3四半期以降、合理化目標価格を上回る水準に価格は回復したが、BSEの発生により、13年度第3四半期以降、合理化目標価格を下回る水準にある。

このように、本年はBSEという予想外の事態が発生し、極めて厳しい環境に

直面したが、本会としては、正確な情報の迅速な提供による風評被害の防止に努めるとともに、各般の情勢把握に努め、会員ならびに関連団体との連携のもとに各種対策の要請、牛肉安全性のPR活動、さらに生産者の経営維持のためのBSE関連対策の実施等、BSE対応に全力を傾注した。

同時に、肉用牛生産を安定的に発展させることが極めて重要な課題であると考え、肉用牛生産基盤の安定化や効率的な生産技術の普及定着化、国産牛肉の消費拡大等、肉用牛生産振興に係る各種事業を実施した。

また、飼料増産推進計画の達成に向けてその推進母体として設置された飼料増産戦略会議、及び輸入稲わらから国産稲わらへの転換を図るために設置された国産稲わら緊急確保対策協議会の会員として、昨年度に引き続き、会員団体への各種情報の提供等を行った。

1 役員会、総会

(1) 監事会

平成12年4月1日より平成13年3月31日までの事業執行状況及び収支決算等経理内容について監事による監査を受けた。

開催期日 平成13年6月7日(木)

開催場所 東京都千代田区平河町2丁目10-6

(社)全国肉用牛協会 事務所

(2) 第1回理事会

議 事

ア 第33回通常総会の開催について

イ 第33回通常総会に提出する議案について

第1号議案 平成12年度事業報告、収支決算及び財産目録について

第2号議案 監査報告

第3号議案 平成13年度事業計画及び収支予算について

第4号議案 平成13年度会費及び賛助会費の賦課徴収方法について

第5号議案 役員の改選について

ウ 入会申込みの承認について

エ その他

開催期日 平成13年6月21日(木)

開催場所 東京都千代田区平河町2丁目7-9

全共連ビル 平河町マツヤサロン「オークルーム」

(3) 総 会 議 事

第1号議案 平成12年度事業報告、収支決算及び財産目録について

第2号議案 監査報告

第3号議案 平成13年度事業計画及び収支予算について

第4号議案 平成13年度会費及び賛助会費の賦課徴収方法について

第5号議案 役員の改選について

そ の 他

開催期日 平成13年6月21日(木)

開催場所 東京都千代田区平河町2丁目7-9

全共連ビル 平河町マツヤサロン「ロイヤルルーム」

(4) 第2回理事会

議 事 入会申込みの承認について

開催期日 平成13年9月7日(金)

(5) 第3回理事会

議 事

ア 牛海綿状脳症(BSE)をめぐる情勢について

イ 平成13年度職員給与規程の一部改正について

ウ その他

開催期日 平成14年1月17日(木)

開催場所 東京都千代田区平河町2丁目4-1

都市センターホテル6階 601号室

(6) 第4回理事会

議 事

第1号議案 平成14年度収支暫定予算について

第2号議案 平成14年度借入金の限度額について

開催期日 平成14年3月20日(水)

2 一般事項

(1) 会員及び賛助会員

会員及び賛助会員数（平成14年3月31日現在）

会 員 39団体

賛助会員 47団体

3 本会事業

(1) 要請活動

平成14年度肉用牛行政価格及びBSE関連対策の決定に当たり、会員の意見・要望をふまえて政府及び自由民主党に対し、要望実現のための要請を行った。

(2) BSE発生対応

BSEの発生に対し、昨年9月以降、以下の対応を講じた。

ア 風評被害の防止を図るため、国が公表した情報等、本会が得られた各種情報の迅速な会員への連絡を行うと共に、各地域の動向把握に努めた。

イ 全国農協中央会、全農等の全国農業団体とともにBSE問題全国団体対策本部を結成し、情報交流と対応策の協議を行い、自由民主党BSE対策本部の会合において数次にわたる緊急要請を行った。また、牛肉消費の回復を図るためマスコミを利用した対策本部独自のPR活動を行った。

ウ 会員によって構成する国産牛肉消費拡大地域活動連絡会議を緊急に招集し、情報交換と安全性PRの強化を申し合わせた。また、同会議と本会の予算をもとに消費者に対し安全な国産牛肉をPRするパンフレットを作製配布した。

エ BSEをめぐる対応策の意見交換を行うため、臨時理事会を開催した。

オ 2月に開催された自由民主党畜産振興議員連盟総会及び3月に開催された自由民主党畜産酪農小委員会において団体要請を行った。

カ BSE対策団体連絡会議（中央畜産会が事務局を担当。）に参加し、情報交換や学校給食関係者へ学校給食再開の要請活動等を行った。

キ BSE関連対策の一つとして農畜産業振興事業団から助成を受けて家畜市場集荷支援緊急対策を実施し、家畜市場の宣伝活動、購買者誘致活動に

対し助成を行うとともに、既存事業についても事業規模を拡大してBSE発生に対処した。

(3) 広報機関誌「日本の肉牛」の発行

情報活動の一環として機関誌「日本の肉牛」を隔月発行したほか、各種情報を随時会員に配布した。

また、インターネットを運用して、肉用牛に関する情報の発信に努めた。

(4) 共進会入賞者への褒賞授与

各種共進会において審査の結果優秀と認められた肉用牛生産者に対し、その栄誉を称え賞状及び副賞を授与した。

賞状授与枚数 100枚

副賞（楯） 93個

4 農畜産業振興事業団指定助成対象事業

(1) 肉用牛生産基盤安定化支援対策事業

肉用牛生産基盤の安定を図るため、以下の事業を実施した。

ア 肉用牛資源改良増殖強化対策

(ア) 優良種雄牛改良増殖強化対策

肉用牛の改良を推進するために行う中央協議会の開催や産肉能力検定の実施、凍結精液保存技術の開発等。

(イ) 肉用牛広域改良普及定着化

国が行う広域後代検定事業を円滑に実施するために行う会議の開催や適正交配等に係る調査指導、現地検討会の開催、広域後代検定事業に係る種雄牛候補雄牛を未去勢で保留するための経費の助成、後代検定調査産子のうち後代検定の対象とならなかった産子の取得協力に要する経費の助成等。

(ウ) 肉用牛繁殖雌牛等能力評価推進

種畜の能力評価等のために行う全国説明会の開催や全国の肉用牛枝肉情報の収集・分析、データベースの整備等。

イ 肉用牛生産基盤改善強化対策

(ア) 肉用牛ヘルパー等組織支援対策

肉用牛の生産振興を図るために行う肉用牛ヘルパー活動の推進支援や肉用牛生産集団活動の支援。

(イ) 繁殖基盤強化対策

肉用牛の育種改良の推進を図るために行う優良繁殖雌牛の導入や繁殖雌牛のとう汰等。

(ウ) 子牛流通活性化対策

家畜市場における取引の活性化や特定地域における肉用子牛の流通促進を図るために行う家畜市場体制の整備や肥育素牛導入に対する助成等。

ウ 肉用牛等効率的生産体系普及定着化

(ア) 効率的生産技術普及

肉用牛の効率的な生産技術の普及定着化を図るため、肥育期間短縮と分娩間隔短縮に係る実証調査成績の集計・分析、及び「復活した島根県三瓶山麓の放牧」と題するビデオを作製して会員をはじめ関係団体に配布した。また、効率的な生産技術を普及するための指導者等の育成確保を図るため中央研修を開催するとともに、先進農家滞在研修を実施した。

[全国説明会]

開催期日 平成13年6月6日(水)

開催場所 東京都港区南青山5丁目7-10

農林水産省共済組合南青山会館 会議室

[中央研修]

・島根会場

開催期日 平成13年7月2日～7月6日

開催場所 島根県大田市

独立行政法人農業技術研究機構近畿中国四国農業研究センター畜産草地部

・福島会場

開催期日 平成13年8月27日～8月31日

開催場所 福島県西白河郡西郷村

独立行政法人家畜改良センター

・北海道会場

開催期日 平成12年9月18日～9月22日

開催場所 北海道上川郡新得町

北海道立畜産試験場

・沖縄会場

開催期日 平成13年10月25日～10月26日

開催場所 沖縄県石垣市

大川公民館

[先進農家滞在研修]

実施期日 平成13年4月16日～5月31日

実施場所 鹿児島県指宿市小牧

畠久保牧場

実施期日 平成13年7月4日～10月30日

実施場所 鹿児島県肝属郡高田町

肝属畜連肥育牛センター

(イ) 効率的生産技術確立実証等の実施

① 肉用牛分娩間隔短縮

放牧利用や省力的な繁殖方式の導入等による分娩間隔の短縮を図るために行う地域協議会の開催、繁殖管理技術の実証調査、研修会の開催等。

② 肉用牛肥育期間短縮

十分な粗飼料の給与、地域内一貫生産等の取組による肥育期間の短縮を図るために行う地域協議会の開催、肥育期間短縮モデルに即した効率的肥育技術の実証調査、研修会の開催等。

③ 科学的飼養管理技術確立

肉用牛の飼養管理技術の改善のための科学的な分析に基づく飼養管理技術の確立を図るために行う地域協議会の開催、血液成分等の分析、研修会の開催等。

エ 家畜市場集荷支援緊急対策

BSEの発生に伴い、家畜市場において円滑な集荷を確保し家畜取引の適正化を図るために行う家畜市場の宣伝活動、購買者誘致活動。

(2) 地方特定品種生産流通等強化対策事業

日本短角種や褐毛和種等、特定地域で飼育されている肉用牛はその地域の気候風土に馴染み、放牧適性に富み、飼い易い等品種としての特徴を有して

いるが、近年これら地方特定品種を取り巻く状況には厳しいものがある。このため、これら地方特定品種の振興を図るため、関係団体の担当者等による中央推進会議及び生産流通等調査検討会を開催し、併せて地方特定品種活用方策検討委員会の委員による現地調査を行い、その結果を報告書にとりまとめ、同会議において報告し、意見の交換を行った。

中央推進会議及び生産流通等調査検討会（合同開催）

開催期日 平成14年3月12日（火）

開催場所 東京都港区南青山5丁目7-10

農林水産省共済組合南青山会館 会議室

5 地方競馬全国協会補助事業

(1) 肉用牛生産消費活動促進事業

輸入牛肉との競合が強まる中で、生産者と消費者の相互理解のもとに国産牛肉の生産並びに消費の推進を図るため、国産牛肉消費拡大地域活動連絡会議が中心となり、地域における生産・流通・消費の各部門が連携を図りつつ、消費者ニーズにあった牛肉の生産・流通・消費のあり方等について検討するとともに、イベント活動等を通じて生産者と消費者の相互理解を深める事業を実施した。

ア 中央推進会議

国産牛肉消費拡大地域活動連絡会議の代表者からなる中央推進会議を開催し、地域における活動内容及び今後の活動方策等について協議を行った。

特に本年度は、BSEの発生に伴う国産牛肉の消費低迷、子牛価格の低落等に対する情報交換と対処方策等について協議し、協力して牛肉の安全性と国産牛肉PRを強化することを申し合わせた。

開催期日 平成13年11月12日（月）

開催場所 東京都千代田区平河町2丁目7-9

全共連ビル 会議室

イ 地方活動の推進

地域における国産牛肉消費拡大のための活動方策を検討するため、連絡会議の会員団体が中核となり、県内の関係者からなる推進会議を開催した。

ウ 生産者と消費者の交流

生産者と消費者の相互理解を深めるため、意見交換会、講習会、イベン

トの開催等、国産牛肉消費拡大のための活動を行った。

エ 国産牛肉消費宣伝パンフレットの作製

国産牛肉消費拡大地域活動連絡会議の会費を原資として「楽しいビーフクッキング」と題する国産牛肉消費宣伝パンフレットを作製し、これを連絡会議会員に配布して消費回復のための活動に利用した。

6 中央畜産会補助事業

(1) 畜産情報ネットワーク推進事業

一般消費者や肉用牛関係者等に肉用牛分野の情報を提供するため、肉用牛の品種や歴史、牛肉生産の過程等について、本会のホームページの内容を更新及び新規に作成し、その拡充を図った。

7 受託事業

(1) 畜産経営総合改善指導事業

肉用牛経営の合理化と体質強化を図るため、会員等関係団体との連携の下に優れた肉用牛経営事例及び組織活動事例を選定し、これを全国に紹介した。なお本事業は農林水産祭参加行事として実施した。

ア 都道府県段階

ブロック発表会に出場する優良な事例を選定するため、会議の開催並びに現地調査を行った。

イ 中央段階

(ア) 肉用牛経営発表会企画委員会

経営発表会を的確かつ円滑に実施するため、審査委員による企画委員会を開催した。

(イ) 担当者打ち合わせ会議

ブロック発表会の円滑な運営を図るため、ブロック発表会を担当する道県団体の担当者による打ち合わせ会議を開催した。

(ウ) ブロック発表会

会員団体から推薦のあった出場者によるブロック発表会を札幌市及び宮崎市において開催した。

(エ) 全国発表会

収支計算書総括表

13年4月1日から 14年3月31日まで

社団法人 全国肉用牛協会

(単位：円)

ブロック発表会において最優秀賞を受賞した8事例について全国発表会を開催し、審査の結果、最優秀賞2事例に農林水産大臣賞、優秀賞6事例に生産局長賞が授与された。また、出場者全員に本会会長賞が授与された。

開催期日 平成14年1月9日(水)
開催場所 東京都千代田区平河町2丁目7-9
全共連ビル 会議室

なお、農林水産大臣賞が授与された2事例は次の通りである。

経営技術部門：「データ分析をもとにした私の肥育経営」
岩手県 千葉洋子氏

組織活動部門：「小さな島の和牛立国への挑戦」
鹿児島県 与論町和牛改良組合

(オ) 優良肉用牛経営事例集の作成
発表会における優良事例を「肉用牛優良経営事例集」として印刷し、
会員団体及び関係者に配布した。

8 協力事業

(1) 第37回肉用牛枝肉共励会
関東6県の会員団体で構成する関東肉牛肥育協議会からの要請を受けて、
肉用牛枝肉共励会を開催した。なお本事業は農林水産祭参加行事として実施
した。

開催期日 平成14年2月20日(水)～2月22日(金)
開催場所 東京都港区港南2丁目
東京都中央卸売市場食肉市場

科 目	合 計	I 一般会計	II 肉用牛生産 基盤安定対策
I 収入の部			
賦課金収入(計)	26,070,000	26,070,000	
正会員会費収入	20,170,000	20,170,000	
賛助会員会費収入	5,900,000	5,900,000	
事業収入(計)	787,436	787,436	
定期刊行物頒布代収入	414,500	414,500	
定期刊行物広告料収入	372,936	372,936	
補助事業収入(計)	613,077,357	23,264,357	589,813,000
農畜産業振興事業団補助収入(計)	592,872,357	3,059,357	589,813,000
地方特定品種生産流通補助収入	3,059,357	3,059,357	
肉用牛生産基盤安定対策事業収入	589,813,000		589,813,000
地方競馬全国協会補助金収入(計)	19,491,000	19,491,000	
生産消費活動促進事業収入	18,977,000	18,977,000	
肉用牛枝肉共励会収入	514,000	514,000	
中央畜産会補助金収入(計)	714,000	714,000	
畜産情報ネットワーク推進事業補助収入	714,000	714,000	
受託事業収入(計)	13,501,611	13,501,611	
中央畜産会受託事業収入	13,501,611	13,501,611	
畜産経営安定化指導事業収入	13,501,611	13,501,611	
雑収入(計)	18,075,504	1,209,758	16,865,746
受取利息	12,252,268	9,758	12,242,510
雑収入	5,823,236	1,200,000	4,623,236
特定預金取崩収入(計)	3,791,076,719	1,955,939	3,789,120,780
退職給与引当預金取崩収入	1,688,189	1,688,189	
減価償却引当預金取崩収入	267,750	267,750	
肉用牛生産基盤預金取崩収入	3,789,120,780		3,789,120,780
当期収入合計(A)	4,462,588,627	66,789,101	4,395,799,526
前期繰越収支差額	36,287,056	36,287,056	0
収入合計(B)	4,498,875,683	103,076,157	4,395,799,526

収支計算書総括表

平成 13年 4月 1日から平成 14年 3月 31日まで

社団法人 全国肉用牛協会

(単位:円)

科 目	合 計	I 一般会計	II 肉用牛生産基盤安定対策
II 支出の部	6,552,891	6,552,891	
事業費(計)	881,150	881,150	
各種共進会褒賞金	2,052,205	2,052,205	
広報活動費	1,774,635	1,774,635	
振興促進費	1,844,901	1,844,901	
【日本の肉牛】刊行費			
	3,102,155,137	13,034,357	3,089,120,780
補助事業費(計)	3,092,180,137	3,059,357	3,089,120,780
農畜産業振興事業団補助事業費(計)	3,059,357	3,059,357	
地方特定品種生産流通強化事業			3,089,120,780
肉用牛生産基盤安定対策事業費(計)	617,907,863		617,907,863
肉用牛資源改良増殖強化対策(計)	2,175,133,407		2,175,133,407
肉用牛生産基盤改善強化対策(計)	250,922,680		250,922,680
肉用牛等効率的生産体系普及定着化(計)	45,156,830		45,156,830
家畜市場集荷支援緊急対策事業(計)			
	9,261,000	9,261,000	
地方競馬全国協会補助費(計)	8,747,000	8,747,000	
肉用牛生産消費活動促進事業費	514,000	514,000	
肉用牛枝肉共進会			
	714,000	714,000	
中央畜産会補助金(計)	714,000	714,000	
畜産情報ネットワーク推進事業			
	13,501,611	13,501,611	
受託事業費(計)	13,501,611	13,501,611	
中央畜産会受託事業費(計)	13,501,611	13,501,611	
畜産経営安定化指導事業費			
	29,910,255	29,910,255	
管理費(計)	1,529,394	1,529,394	
総会費	234,664	234,664	
会議費	11,631,701	11,631,701	
職員給与費	183,147	183,147	
賞金	771,480	771,480	
退職金	226,225	226,225	
業務費	1,100,340	1,100,340	
旅費	1,269,803	1,269,803	
通信運搬費	256,092	256,092	
備品費	934,829	934,829	
消耗品費	9,900	9,900	
印刷製本費	137,375	137,375	
図書費	77,535	77,535	
厚生費	5,180,843	5,180,843	
借料及び損料	6,097,733	6,097,733	
社会保険料負担金	73,000	73,000	
諸税負担金	216,194	216,194	
雑費			
	267,750	267,750	
固定資産取得支出(計)	267,750	267,750	
什器備品購入支出			
	610,218,125	3,539,379	606,678,746
特定預金支出(計)	2,955,615	2,955,615	
退職給与引当預金支出	583,764	583,764	
減価償却引当預金支出	606,678,746		606,678,746
肉用牛生産基盤事業預金支出			
	700,000,000		700,000,000
補助金返還支出(計)	700,000,000		700,000,000
補助金返還支出			
	0	0	0
予備費			
	4,462,605,769	66,806,243	4,395,799,526
当期支出合計(C)	-17,142	-17,142	0
当期収支差額(A)-(C)	36,269,914	36,269,914	0
次期繰越収支差額(B)-(C)			

収支計算書

13年 4月 1日から 14年 3月 31日まで

社団法人 全国肉用牛協会
一般会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
[収入の部				
賦課金収入(計)	26,470,000	26,070,000	400,000	
正会員会費収入	20,570,000	20,170,000	400,000	
賛助会員会費収入	5,900,000	5,900,000		
事業収入(計)	900,000	787,436	112,564	
定期刊行物頒布代収入	550,000	414,500	135,500	
定期刊行物広告料収入	350,000	372,936	-22,936	
補助事業収入(計)	28,793,500	23,264,357	5,529,143	
農畜産業振興事業団補助収入(計)	8,684,000	3,059,357	5,604,643	
地方特定品種生産流通補助収入	8,684,000	3,059,357	5,604,643	
地方競馬全国協会補助金収入(計)	20,129,500	19,491,000	638,500	
生産消費活動促進事業収入	19,615,000	18,977,000	638,000	
肉用牛枝肉共進会収入	514,500	514,000	500	
中央畜産会補助金収入(計)		714,000	-714,000	
畜産情報ネットワーク推進事業補助収入		714,000	-714,000	
受託事業収入(計)	16,000,000	13,501,611	2,498,389	
中央畜産会受託事業収入	16,000,000	13,501,611	2,498,389	
畜産経営安定化指導事業収入	16,000,000	13,501,611	2,498,389	
雑収入(計)	1,350,000	1,209,758	140,242	
受取利息	100,000	9,758	90,242	
雑収入	1,250,000	1,200,000	50,000	
特定預金取崩収入(計)	2,000	1,955,939	-1,953,939	
退職給与引当預金取崩収入	1,000	1,688,189	-1,687,189	
減価償却引当預金取崩収入	1,000	267,750	-266,750	
当期収入合計(A)	73,515,500	66,789,101	6,726,399	
前期繰越収支差額	36,287,056	36,287,056	0	
収入合計(B)	109,802,556	103,076,157	6,726,399	

収支計算書

13年4月1日から 14年3月31日まで

社団法人 全国肉用牛協会
一般会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 支出の部				
事業費(計)	7,810,000	6,552,891	1,257,109	
各種共進会受取金	1,100,000	881,150	218,850	
広報活動費	2,250,000	2,052,205	197,795	
振興促進費	2,580,000	1,774,635	785,365	
『日本の肉牛』刊行費	1,900,000	1,844,901	55,099	
補助事業費(計)	18,563,500	13,034,357	5,529,143	
農畜産業振興事業団補助事業(計)	8,664,000	3,059,357	5,604,643	
地方特定品種生産流通強化事業	8,664,000	3,059,357	5,604,643	
地方競馬全国協会補助費(計)	9,899,500	9,261,000	638,500	
肉用牛生産消費活動促進事業費	9,385,000	8,747,000	638,000	
肉用牛枝肉共進会	514,500	514,000	500	
中央畜産会補助費(計)		714,000	-714,000	
畜産情報ネットワーク推進事業		714,000	-714,000	
受託事業費(計)	16,000,000	13,501,611	2,498,389	
中央畜産会受託事業費(計)	16,000,000	13,501,611	2,498,389	
畜産経営安定化指導事業費	16,000,000	13,501,611	2,498,389	
管理費(計)	63,839,677	29,910,255	33,929,422	
総会費	1,300,000	1,529,394	-229,394	
会費	200,000	234,664	-34,664	
職員給与費	42,660,204	11,631,701	31,028,503	
賞与	692,882	163,147	529,735	
退職金	1,000	771,480	-770,480	
業務費	200,000	226,225	-26,225	
旅費	992,882	1,100,340	-107,458	
通信運搬費	650,000	1,269,803	-619,803	
備品費	200,000	256,092	-56,092	
消耗品費	500,000	934,829	-434,829	
印刷製本費	200,000	9,900	190,100	
図書費	200,000	137,375	62,625	
厚生費	100,000	77,535	22,465	
借料及び損料	10,000,000	5,180,843	4,819,157	
社会保険料負担金	5,500,000	6,097,733	-597,733	
諸税負担金	111,000	73,000	38,000	
支払利息	31,709	31,709		
雑費	300,000	216,194	83,806	
固定資産取得支出(計)		267,750	-267,750	
什器備品購入支出		267,750	-267,750	
特定預金支出(計)	3,539,379	3,539,379		
退職給与引当預金支出	2,955,615	2,955,615		
仮価償却引当預金支出	583,764	583,764		
予備費	50,000	0	50,000	
当期支出合計(C)	109,802,556	66,806,243	42,996,313	
当期収支差額(A)-(C)	-36,287,056	-17,142	-36,269,914	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	36,269,914	-36,269,914	

収支計算書

13年4月1日から 14年3月31日まで

社団法人 全国肉用牛協会
肉用牛生産基盤安定対策事業

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 収入の部				
補助事業収入(計)	504,813,000	589,813,000	-85,000,000	
農畜産業振興事業団補助収入(計)	504,813,000	589,813,000	-85,000,000	
肉用牛生産基盤安定対策事業収入	504,813,000	589,813,000	-85,000,000	
雑収入(計)	11,487,036	16,865,746	-5,378,710	
受取利息	11,487,036	12,242,510	-755,474	
雑収入		4,623,236	-4,623,236	
特定預金取崩収入(計)	5,916,972,969	3,789,120,780	2,127,852,189	
肉用牛生産基盤安定対策事業取崩収入	5,916,972,969	3,789,120,780	2,127,852,189	
当期収入合計(A)	6,433,273,005	4,395,799,526	2,037,473,479	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	6,433,273,005	4,395,799,526	2,037,473,479	
II 支出の部				
補助事業費(計)	5,916,972,969	3,089,120,780	2,827,852,189	
農畜産業振興事業団補助事業(計)	5,916,972,969	3,089,120,780	2,827,852,189	
肉用牛生産基盤安定対策事業費(計)	5,916,972,969	3,089,120,780	2,827,852,189	
特定預金支出(計)	516,300,036	606,678,746	-90,378,710	
肉用牛生産基盤安定対策事業預金支出	516,300,036	606,678,746	-90,378,710	
補助会返還支出(計)		700,000,000	-700,000,000	
補助会返還支出		700,000,000	-700,000,000	
予備費	0	0	0	
当期支出合計(C)	6,433,273,005	4,395,799,526	2,037,473,479	
当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	